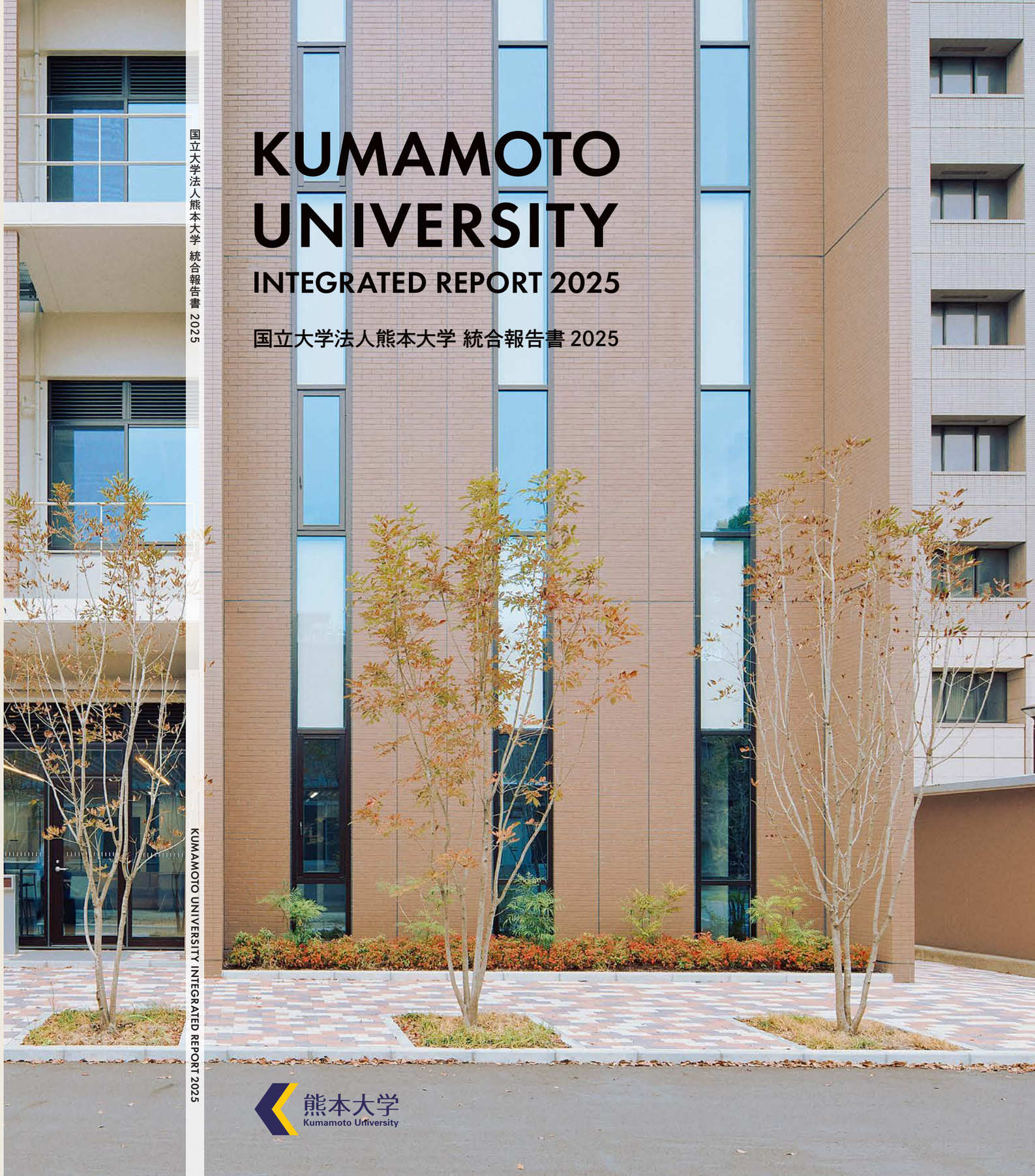
熊本大学
Kumamoto University

国立大学法人熊本大学
https://www.kumamoto-u.ac.jp/

国立大学法人熊本大学 統合報告書 2025

KUMAMOTO UNIVERSITY INTEGRATED REPORT 2025



KUMAMOTO UNIVERSITY

INTEGRATED REPORT 2025

国立大学法人熊本大学 統合報告書 2025

熊本大学
Kumamoto University

KUMAMOTO UNIVERSITY

INTEGRATED REPORT 2025

国立大学法人熊本大学 統合報告書 2025

SOIL 5階ラウンジからの眺め
場所：熊本大学黒髪地区

熊本市中心部を一望できる、熊本大学黒髪南キャンパスに令和7年6月に竣工した、SOIL(Semiconductor Open Innovation Laboratory)とD-Square。企業等とのオープンイノベーションを通じて最先端の半導体技術を共創する研究棟「SOIL」と、半導体や高度情報分野の未来を担う人材を育成するための教育棟「D-Square」が1つの建物として融合し、次世代の技術者育成と革新を支える新たな拠点となる。

表紙：D-Square

D-Square講義室1-1にて撮影

学長挨拶

国立大学法人は、国民の皆様に対し、財政状況及び運営に関する説明責任を果たすため、財務諸表を作成し文部科学大臣の承認を得た上で公表することが義務づけられております。

今般、令和6事業年度の財務諸表について文部科学大臣の承認を得ましたので、ホームページにおいて公表するとともに、財務情報のみならず、本学のより具体的な教育研究の成果や社会発展への貢献等をステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、本報告書を作成いたしました。

熊本大学は、明治以来の伝統を有する旧制第五高等学校や熊本医科大学などを母体として、昭和24(1949)年に九州の中核的総合大学として発足し、現在まで76年の歴史を誇ります。

熊本県は、近年、半導体産業振興における中心地域として国内外で注目を集めています。半導体関連産業の集積が地域に大きな経済効果をもたらす一方で、産業人材不足や環境負荷といった課題が顕在化するとともに、半導体ユーザー産業の創出によるイノベーションエコシステムの確立が望まれています。本学は、地域に根ざす国立大学として、半導体産業をはじめとする各分野での「高度な人材育成」、「産業エコシステム形成への参画・先導」、そして「地域課題解決の支援・主導」が責務と考えています。

これらを担う大学となるために、本学は令和6(2024)年、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」事業に申請し、採択されました。「半導体集積地のモデル都市構築を先導し、世界中から多様な人材が集まる研究教育大学」になることを10年後のビジョンとして設定し、半導体実装から社会共創研究を通じて、地域イノベーションの実現と持続可能な産業都市構築を目指します。

また、令和7(2025)年に竣工した企業等との次世代最先端研究・半導体実装研究拠点となる研究棟「SOIL(ソイル)(Semiconductor Open Innovation Laboratory)」及び隣接する高度半導体・情報専門人材の養成を目的とした教育棟「D-Square」では、研究と教育の両面で相乗効果を生み出し、他大学・企業との融合研究やオープンイノベーションを進め、社会課題の解決や日本全体の研究力向上に取り組んでいきます。

大学教育においては、急速に変化する時代を切り拓くために、専門分野に留まらず多角的な視点を持ち、主体的に考え行動できる人材の育成が不可欠です。令和6(2024)年の「情報融合学環」に続き、令和8(2026)年4月に新設する「共創学環」では、文理の垣根を越え、経営・マネジメント、国際的コミュニケーション、データサイエンスを取り入れた学際的教育を行います。併せて、令和8(2026)年度には、佐賀大学との教育学部共同教員養成課程の設置、文学部の一学科制への改組、さらに附属小学校・中学校においては国立大学附属学校として全国初となる国際クラスの設置を予定しており、就任以来、常に時代の先を見据え、着実に、力強く大学改革を進めています。

本学では引き続き、「熊本大学イニシアティブ2030」のもと、強み・特色を活かした教育研究活動のより一層の強化に加え、地域と世界に開かれた教育研究拠点大学として「共創を通じた社会貢献」を目指し、成果を地域・社会・世界の発展のために積極的に還元していくことをお約束いたします。

本学を支え、応援してくださるステークホルダーの皆様や学生・教職員全員で熊本大学が目指す姿を共有し、全学を挙げて大学の機能の強化と拡充を推進してまいりますので、引き続きご支援・ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

国立大学法人熊本大学長
小川久雄

データで見る熊本大学

DATA

沿革

再春館から

1756（宝暦6年9月） 約 **269**年

五高から

1887（明治20年5月） 約 **138**年

歴史と伝統があります

学部等・大学院

8 学部等 **6** 大学院

学部	大学院
文学部	社会文化科学教育部
教育学部	自然科学教育部
法学部	医学教育部
理学部	保健学教育部
医学部	薬学教育部
薬学部	教育学研究科
工学部	
情報融合学環	

学生数

全国の国立大学で20番目　九州で3番目

9,946人（令和7年5月1日現在）

男 約6:4 女

男女比率

※附属学校園除く

※女子学生：約40%（男子学生6,099人、女子学生3,847人）

職員数

2,775人（令和7年5月1日現在）

うち教育研究職員 **1,011**人

※育児休業者等含む。有期雇用職員、再雇用職員等を除く。
教員には個別契約職員を含む

研究

外部資金受入額

約**80**億円（令和6年度）

包括的連携協定等

54機関（令和7年6月1日現在）

産学連携活動

民間企業からの研究資金等受入額

国立大学内 **13**位（1,359,579千円）

※文部科学省調査「大学等における産学連携等実施状況について」（令和6年度実施、令和5年度実績）

国際交流協定数

世界 **53**か国・地域 **263**機関（令和7年5月現在）

※そのうち185機関は交換留学が可能な学生交流協定を締結

新・就職力ランキング 2025-2026

九州・沖縄地区　「行動力」「コミュニケーション能力」

1位にランクイン　全国 **6**位にランクイン

「新・就職力ランキング2025-2026」とは、日経HRが運営するキャリア教育・就職支援の情報サイトによる、「企業人事に聞いた『卒業生が活躍している大学』調査」をもとに作成されたランキングです。 企業の人事担当者に対し、直近2年間に採用した社員を出身大学別に見て、「行動力」「コミュニケーション能力」「知力・思考力」「成長力」の4側面・12項目についての回答により作成され、熊本大学は、九州・沖縄地区で1位、全国6位にランクインしました。 また、側面別ランキングでは、「行動力」が九州・沖縄地区で1位、全国で7位、「コミュニケーション能力」が九州・沖縄地区で1位、全国で3位に選出されたほか、「大学の人材育成力ランキング」でも九州・沖縄地区で1位、全国で3位となりました。

contents

02 学長挨拶
04 データで見る熊本大学

01 ガバナンス体制
06 役員等
07 ガバナンス体制
08 組織

02 ビジョン・戦略
09 熊本大学イニシアティブ2030

03 特集
12 『地域中核・特色ある研究大学強化促進事業』～地域・世界と共に未来を拓く熊本大学の挑戦～

04 活動報告
20 教育・学生支援
24 研究
28 産学連携・社会貢献
32 国際交流・グローバル
36 病院
40 附属学校園

05 財務情報
44 国民のみなさまへ
46 学生（保護者）のみなさまへ
48 企業等のみなさまへ
50 病院をご利用のみなさまへ
52 熊本大学基金
56 令和6事業年度の財務の概要
60 財務状況の変遷

01 ガバナンス体制

役員等　学長・理事・監事・副学長

小川久雄
学長

富澤一仁
理事・副学長
大学改革・評価担当
人事担当

大谷 順
理事・副学長
研究・グローバル戦略担当
産学連携担当

水元豊文
理事・副学長
教育・学生支援担当
労務担当

黒沼一郎
理事・事務局長
総務・財務・施設担当

宮尾千加子
理事（非常勤）
広報・ブランディング・
行政連携担当

渡辺啓子
監事
業務監査（常勤）

佐藤敏郎
監事
会計監査（非常勤・公認会計士）

平井俊範
副学長・病院長
病院経営担当

金岡省吾
副学長
地方創生・地域連携担当

藤吉孝則
副学長
入試・高大連携担当

大平慎一
副学長
教員人事・ダイバーシティ推進担当

三宅雅人
副学長
大学戦略担当

竹内裕希子
副学長
防災・安全管理担当

（令和７年10月１日現在）

参与・特別参与

参与は、本学の役員及び職員以外の者で大学に関し広くかつ高い識見を有する者として、本学の経営戦略、地方大学活性化等に関し、学長に助言を行う役割を担っています。

特別参与は、参与の任務に加え、学長の求めに応じた渉外的及び専門的な事項等について調整、調査及び報告を行う役割を担っています。

副理事・学長特別補佐

理事が担う法人の業務について、理事と連携しながら特定の業務を遂行する「副理事」及び学長が命ずる本学の教育研究活動に関する特別な事項を担当し、学長及び副学長を補佐する「学長特別補佐」を任命し、本学における教育研究活動や法人経営をさらに適切かつ効果的に行えるよう組織体制を整備しています。

経営企画委員

令和３年７月に定めた「国立大学法人熊本大学の人事基本方針」において将来の経営人材育成を掲げており、将来の法人経営を担いうる優秀な若手人材育成の取組として、令和３年10月から大学戦略会議に「経営企画委員」の仕組みを設けました。令和７年10月からは、第３期経営企画委員を選出し、常に経営課題に関する議論に触れられる立場として実践的な育成を実施しています。

[参与・特別参与]

参与　※50音順	蒲島 郁夫
	白石 隆
	菱山 豊
特別参与　※50音順	杉山 浩司
	丸山 洋司

[副理事]

研究不正防止担当	大学院生命科学研究部	門岡 康弘 教授
学生支援担当	大学院人文社会科学研究部	髙木 康衣 教授
研究、OIC、技術部門改革担当	大学院先端科学研究部	峯 洋二 教授
広報担当	大学院生命科学研究部附属グローバル天然物科学研究センター	首藤 剛 准教授

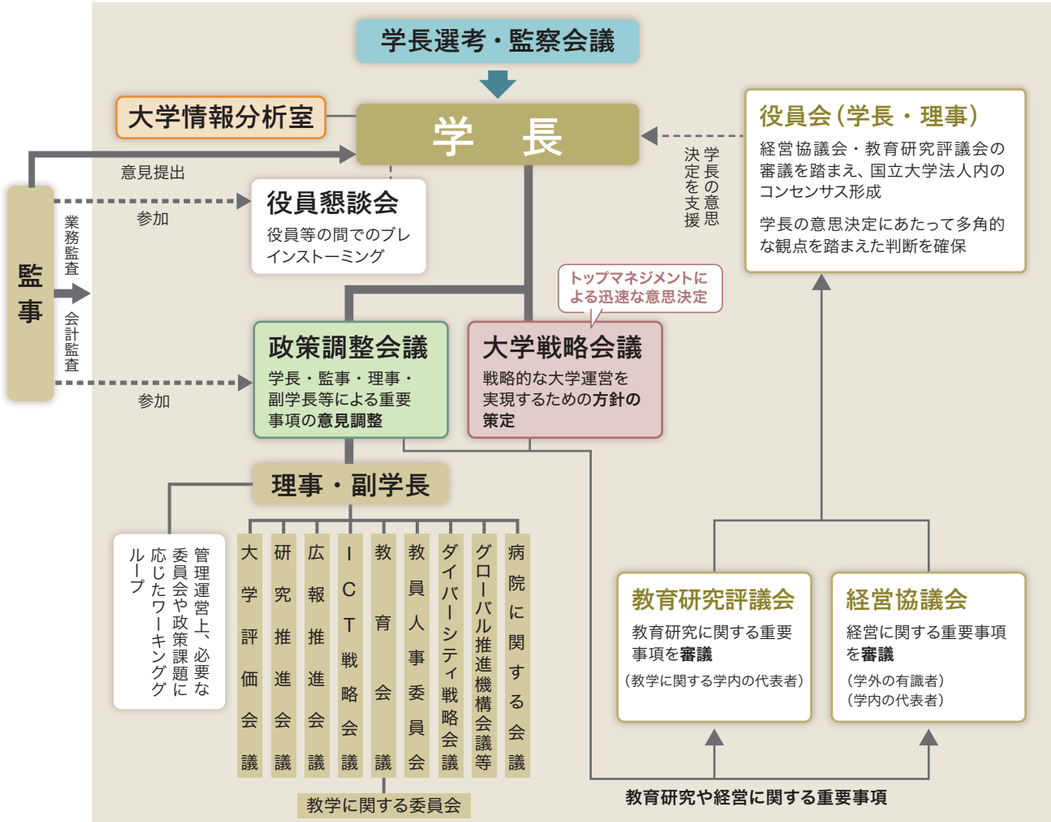
[学長特別補佐]

グローバル戦略担当	大学院先端科学研究部	張 浩 教授
コアファシリティ担当	大学院生命科学研究部附属グローバル天然物科学研究センター	三隅 将吾 教授
半導体ユニット担当	半導体・デジタル研究教育機構	百瀬 健 教授
教育・学生支援担当	大学教育統括管理運営機構	齋藤 靖 教授
グローバル教育担当	大学院人文社会科学研究部	SIMS LANDER BRYANT（シムズ ランダー ブライアント）講師
キャンパスミュージアム担当	大学院教育学研究科	松永 拓己 教授
情報ガバナンス・DX推進担当	学生支援部	後藤 正三 部長

[第３期経営企画委員]　（任期　令和７年10月～令和９年９月）

人文社会科学系	教育学研究科	菊池 哲平 教授
自然科学系	大学院先端科学研究部	圓山 琢也 教授
生命科学系	大学院生命科学研究部	青石 恵子 教授
技術職員・URA	研究開発戦略本部	福田 直子 主任リサーチ・アドミニストレーター
ダイバーシティ推進	大学教育統括管理運営機構	川越 明日香 准教授

ガバナンス体制



組織（令和７年４月１日現在）

教育研究組織等

学部等
- 文学部
- 教育学部
- 法学部
- 理学部
- 医学部
- 薬学部
- 工学部
- 情報融合学環

大学院（研究組織）
- 人文社会科学研究部
- 先端科学研究部
- 生命科学研究部

大学院（教育組織）
- 社会文化科学教育部
- 自然科学教育部
- 医学教育部
- 保健学教育部
- 薬学教育部

大学院（研究・教育組織）
- 教育学研究科

研究所
- 発生医学研究所
- 産業ナノマテリアル研究所

病院
- 熊本大学病院

学内共同教育研究施設
- 永青文庫研究センター
- くまもと水循環・減災研究教育センター
- 先進マグネシウム国際研究センター
- 生命資源研究・支援センター
- 環境安全センター
- 埋蔵文化財調査センター

施設・機構等
- 研究開発戦略本部
- グローバル推進機構
- 大学教育統括管理運営機構
- 先進軽金属材料国際研究機構
- 半導体・デジタル研究教育機構
- キャンパスミュージアム推進機構
- 国際先端医学研究機構
- ヒトレトロウイルス学共同研究センター
- 附属図書館
- 保健センター
- 障がい学生支援室
- 文書館
- 大学情報分析室
- キャンパス整備戦略室
- ダイバーシティ推進室

事務組織

監査室

経営企画本部

研究・社会連携部
- 研究推進課
- 社会共創推進課
- 産学連携推進課

教育研究支援部
- 図書館課
- 人社・教育系事務課
- 自然科学系事務課

学生支援部
- 教育支援課
- 学生生活課
- 国際教育課
- 入試課
- 就職支援課

総務部
- 総務課
- 人事課
- 労務課
- 情報企画課

生命科学系事務部
- 医薬保健学系事務課
- 生命科学先端研究事務課

病院事務部
- 総務課
- 経営戦略課
- 経理課
- 医事課
- 医療サービス課

財務部
- 財務課
- 契約課

施設部
- 施設企画課
- 施設マネジメント課
- 施設整備課

02 ビジョン・戦略

熊本大学イニシアティブ2030
Kumamoto University Initiative 2030

地域と世界に開かれ、
共創を通じて社会に貢献する
教育研究拠点大学

Vision 2030年に向けて

九州の中核的総合大学として
国・地域・分野
様々な枠組みを飛び越え
SDGsの達成を目指す

令和４年４月１日公表

常に情報を発信し続ける大学
常に外から見える大学
常に外からの声に耳を傾け、発展し続ける大学

教育
DX・グローバル・イノベーション人材育成

産学官金連携
文理融合教育

研究
オンリーワンの研究拠点を構築

世界トップレベルの研究を展開

社会との共創・医療
オープンイノベーションによる地域発展

半導体分野における貢献

DXを活用したスマートホスピタルを実現

ビジョンの実現に向けた戦略

戦略01

DX時代の国際社会に対応できるリテラシーを身に付け、高度な英語力と異文化理解の力によりSDGsの達成に貢献できるグローバル人材を育成する。また、イノベーションを通して、社会の要請に柔軟に対応できる博士人材を育成する。

戦略02

国際先端研究組織をオンリーワンの研究拠点に発展させ、先端研究に磨きをかけ、世界トップレベルの研究を展開するとともに、本学で継承・発展してきた研究への支援体制の強化や潜在的な可能性がある研究分野の発掘と育成に取り組む。

戦略03

大学を地域と世界に開放し、地域や社会並びに世界の様々なステークホルダー、教育・研究機関等と協働すること、すなわち共創による、オープンイノベーションを通して、地域の活性化や地方創生を推進する。

臨床教育拠点として、災害医療人材を含む高度先端医療人材養成を推進するとともに、熊本県・医師会と連携した“くまもとメディカルネットワーク”推進により地域医療に貢献し、DXを活用したスマートホスピタルを実現する。

ダイバーシティ推進・若手人材の積極採用
（令和3年7月「人事基本方針」策定）

ガバナンス
- 幅広いステークホルダーとの対話の徹底
- 次世代の法人経営人材の育成
- 学長によるトップセールス、産業界との共同研究の間接経費比率30%以上達成等による財務基盤強化
- デジタル・キャンパスの実現（「総合情報環構想」）

SDGs達成に向けた取組の加速化
（令和3年8月「熊本大学SDGs宣言」）

全学で共有する価値観を明確化し、One Teamとして大学改革を推進する体制を構築

連携強化
熊本大学 部局・分野
他大学等

ステークホルダーとの共創
企業等と共創
ステークホルダーとの対話

ダイバーシティ One Team 大学改革を推進
ダイバーシティ
One Teamによる大学改革

平成28年　熊本地震
令和2年　熊本豪雨
新型コロナウイルス感染症

- 九州の中央に位置する地理的メリットを活かし、トップレベルの教育・研究・社会貢献活動を展開
- 熊本から日本を飛び越え、DX時代にグローバルに活躍する人材を育成

Vision

地域と世界に開かれ、共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学を目指して

令和元年（2019年）末から始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会情勢が著しく変容していく中、地球規模でデジタルイノベーションが急速に進むとともに、ニューノーマル時代が到来している。デジタル・トランスフォーメーション（DX）による社会の変化がもたらす課題や、カーボンニュートラルへの挑戦、食糧、資源、覇権等を巡る地域紛争、エネルギー、環境、気候変動問題など、人類は直面する多くの複雑で困難な課題を解決しなければならない。また、国内に目を向ければ、令和14年（2032年）には18歳人口が100万人を割ると予測される超少子化の時代を迎える。

このように大学を取り巻く環境が急激に変化する中、熊本大学は九州地域の中核大学として、これまでの災害を克服してきた経験を活かしながら、2030年までの国連の掲げる持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて全力を尽くす。その上で、地域社会から地球規模に至る課題に常に向き合い解決に導くことができる人材の育成並びに研究の推進及び社会との共創による諸課題の解決に挑むことを宣誓する。

第４期中期目標期間［令和４（2022）～９（2027）年度］は国立大学の存在意義や真価が問われる時であり、熊本大学は、従来の大学経営や教育研究政策を社会のニーズ・現状に即して更に改革し、若手人材等の積極的な登用によるダイバーシティの推進及びSDGsの達成に向けた取組の加速化を柱として、学長の強力なガバナンスのもと、全教職員が組織・部局の垣根を越えて、One Teamとして大学改革を進める。「常に情報を発信し続ける大学」、「常に外から見える大学」、「常に外からの声に耳を傾け、発展し続ける大学」を大学経営や教育・研究の基本姿勢に掲げ、大学を地域と世界に開放し、様々なステークホルダーと連携・協働することにより、教育、研究、社会との共創の諸活動を活性化し、地域・社会・世界に貢献する。

教育面では、日本人学生及び留学生に対する言語教育を必須の基盤として、その背景となる政治・文化・歴史等、国際社会で通用する人材育成のための教育を実施する。さらに、DX時代の国際社会で求められるリテラシーを身に付け、国内外で多岐にわたり、活躍できる真のグローバル人材を育成する。

研究面では、生命科学、自然科学並びに人文社会科学分野に設置した国際先端研究組織を我が国におけるオンリーワンの研究拠点に発展させ、世界トップレベルの研究を展開するとともに国内外から卓越した研究者が数多く集うような環境を整える。これらにより、人材の多様化・好循環を促進し、全学を挙げて研究力の向上に取り組む。

社会との共創の面では、オープンイノベーションセンターを学内に設置して産業界との連携を強化し、デジタル社会の基盤を支える半導体分野を中心に教育研究を活性化させるとともに、国、地方自治体、地元企業と共創し、地域産業の強靱化につながる取組を実施する。また、部局・分野毎に最も適切な枠組みで大学間、産学官金連携を強化し、様々なステークホルダーとの対話を通して、地域における社会変革や社会課題解決を図り、地域の活性化や地方創生を牽引する。

医療面では、災害医療人材を含む高度先端医療人材養成を推進するとともに、DXを活用したスマートホスピタルを実現する。

熊本大学は、予測困難な2030年を見据えて、「教育」、「研究」、「社会との共創・医療」の３つの戦略に基づく取組を実行することにより、“地域と世界に開かれ、共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学”を目指す。

特 集

『地域中核・特色ある研究大学強化促進事業』～地域・世界と共に未来を拓く熊本大学の挑戦～

熊本大学は令和6年度に文部科学省の『地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）』に採択されました。

J-PEAKSは、地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、戦略的経営の下、他大学との連携を強化し、研究活動の国際展開や社会実装を進めることで、研究力強化を図る環境整備を支援する事業です。この事業を通じて、日本全体の研究力の向上を牽引し、研究大学群の形成を推進しています。

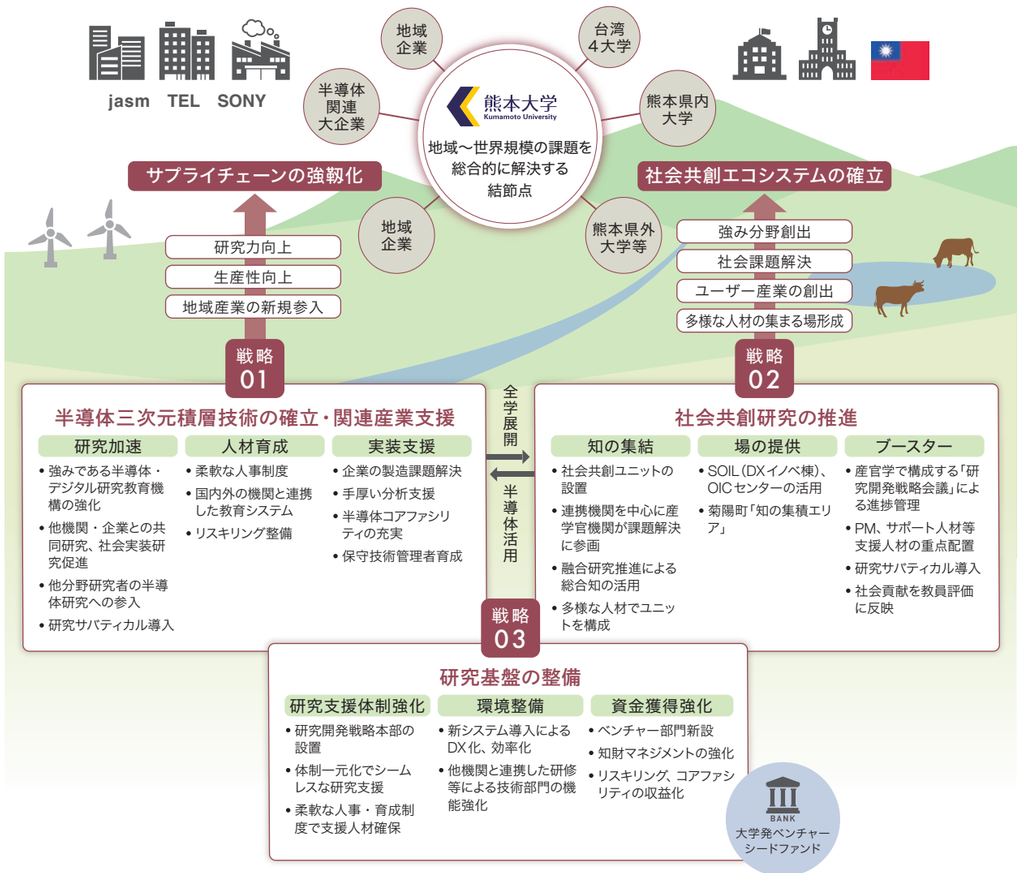
熊大通信 vol.94　特集Ⅰ
「半導体で地域を興す
熊本を、半導体集積モデル地区に！」

ぜひ併せてご覧ください。

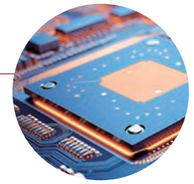
J-PEAKS

10年後の大学ビジョン：半導体集積地のモデル都市構築を先導し、世界中から多様な人材が集まる研究教育大学へ

半導体実装から社会共創研究を通じて、地域イノベーションの実現と持続可能な産業都市構築を目指す



戦略01 半導体三次元積層技術の確立・関連産業支援



熊本大学は、国内大学では唯一のチップ積層*による三次元積層技術の研究を行い、地域企業の半導体産業サプライチェーンへの組込みや製造課題の解決を目指しています。

なぜ、「三次元積層技術」の研究を行うのか？

半導体チップはシリコンウェハという板の表面に回路を作り、様々な機能を持たせています。従来は一層であったシリコンウェハですが、装置のコンパクト化が進む中、これまでの回路や部品を小型化して一層のウェハに多くの機能を持たせる方法では限界があります。そこで、注目されているのが、「半導体チップを重ねてシステムを作る」三次元積層技術です。この技術により、システムをさらにコンパクトにするだけでなく、これまで以上に多くの機能を搭載できる可能性が広がります。

*高機能で安価な製品を生み出す技術「三次元積層」にはChip on Chip、Chip on Wafer、Wafer on Waferの３種類があり、本学は歩留まり（良品率）が高く、設計の自由度も大きいChip on Chip積層の実装、量産を目指しています。

戦略02 社会共創研究の推進

熊本県では、世界最大級の半導体メーカーの進出により半導体産業が集積し、地域経済に大きな波及効果をもたらす一方で、産業人材不足や環境負荷などの課題も浮き彫りになっており、半導体ユーザー産業の創出を通じたイノベーションエコシステムの確立が求められています。
本学では、地域から世界規模の社会課題をテーマとして、基礎研究から社会実装までの各フェーズの研究群「社会共創ユニット」を設置し、社会課題解決と異分野融合研究を進めています。

社会共創ユニット１　ユーザー産業創出・実装ユニット

本ユニットでは、産学官連携でユーザー産業の創出や異分野融合研究を進め、半導体だけでなく、幅広い分野での社会課題解決・地域イノベーションのエコシステム確立に貢献します。

1. **極限環境用半導体研究プロジェクト**
   極限環境、特に宇宙など従来の地上とは異なる半導体が必要となる環境での利用を想定した半導体の研究開発
2. **AIセンサーデバイス研究プロジェクト**
   センサーとAIを組み合わせた新たなデバイスの研究開発
3. **手術室内即時検査デバイス研究プロジェクト**
   手術室内での即時検査によりその後の手術方針を決定する検査デバイスの研究開発
4. **検査レポート作成システム研究プロジェクト**
   大規模言語モデルを用いたCT読影プログラムおよびGUI設計等の研究開発

社会共創ユニット２　環境負荷・インフラ対策ユニット

本ユニットでは、半導体企業の集積に伴い、地域社会で懸念される水資源、交通、環境に関わる３つのプロジェクト（水資源管理、交通政策、環境負荷軽減）に取り組みます。

1. **水資源管理プロジェクト**
   気候変動及び地域再開発による変化に対するレジリエントなまちづくりに向けた、現象解明、技術開発及び地域還元
2. **交通政策プロジェクト**
   マルチモーダル熊本都市圏交通ビジョンの立案・実現
3. **環境負荷軽減プロジェクト**
   地熱発電を基盤としたCO_2鉱物化・分解・削減技術の開発とCO_2排出抑制モデルを構築するとともに、well-being向上に資する都市空間再構築手法の確立

戦略03 研究基盤の整備

学内全体の研究力向上を目的とした体制・環境作りのために、「研究基盤の整備」を実施します。

●**「研究開発戦略本部」（令和７年４月設置）**
令和７年４月に設置した「研究開発戦略本部」では、それまで独立していた研究支援、産学連携、地域連携、技術支援のプロフェッショナルが一丸となり、本学の研究を基礎から社会実装まで一気通貫で支援します。

●**「熊本大学半導体リスキリングセンター」（新設予定）**
半導体関連企業の産業集積により「半導体人材」の雇用は増加していますが、基礎から先端までの知見を持つ人は依然として不足しています。新設予定の半導体リスキリングセンターでは、学内外に半導体教育の機会を提供し、人材不足解消に貢献するとともに、将来的には他分野への展開も視野に入れています。

Interview

J-PEAKSの採択にあたり、令和７年４月に新設した環境負荷・インフラ対策ユニット。

プロジェクトマネージャーに東京大学大学院工学系研究科 沖大幹教授、副プロジェクトマネージャーに熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター 柿本竜治教授・センター長が就任しています。

本特集では副プロジェクトマネージャーを務める柿本竜治教授・センター長にお話を伺いました。

インタビュー　Ryuji Kakimoto

柿本教授が副プロジェクトマネージャーを務められている、環境負荷・インフラ対策ユニットはどのような経緯で新設されたのか、改めてお聞かせください。

熊本大学がJ-PEAKS事業を申請する際に、すでに「ユーザー産業創出・社会実装ユニット」と「環境負荷・インフラ対策ユニット」については設置することが明記されていました。 前者はイノベーションエコシステム確立に向けてユーザー産業を生み出すための研究を行うもので、後者は半導体企業集積による社会的環境的課題を解決する研究を行うものとされていました。

台湾の半導体大手TSMCの熊本進出は、地域経済に大きなインパクトをもたらすと期待される一方で、急激な土地利用の変化やインフラ整備の遅れ、環境・社会・経済への多面的な影響が懸念されています。 半導体自体や利活用の研究に加えて、そうした社会的環境的課題の解決への研究ニーズが高いことからJ-PEAKS事業初年度に「環境負荷・インフラ対策ユニット」が新設されました。

J-PEAKS事業の構想として、熊本県への半導体大手企業進出に伴う課題解決につながる研究の実施が盛り込まれていたのですね。 ユニットの新設後、どのようなプロジェクトを進めていますか。

令和7年4月の環境負荷・インフラ対策ユニットの新設以降、半導体企業の集積により地域社会で懸念されている「水資源」「交通」「環境」に関わる3つのプロジェクトを推進しています。

まず、「水資源管理プロジェクト」では、気候変動や地域再開発による環境変化に対応したレジリエントなまちづくりを目指し、現象の解明や技術開発を進め、その成果を地域へ還元することを目的としています。

次に、「交通政策プロジェクト」では、熊本都市圏におけるマルチモーダル交通*1ビジョンを策定・実現し、公共交通の利便性向上や渋滞緩和を通じた持続可能な都市交通の実現を目指しています。

さらに、「環境負荷軽減プロジェクト」では、地熱発電を基盤としたCO_2鉱物化・分解・削減技術の開発とCO_2排出抑制モデルの構築を進めるとともに、地域住民のWell-being向上に資する都市空間再構築手法の確立を目標としています。

それらのプロジェクトを設定した理由をお聞かせください。

熊本都市圏は、約100万人の水道水をすべて地下水で賄う全国的にも稀有な地域であり、この豊かな地下水を維持・管理していくことは県民生活にとって極めて重要です。 地下水への県民の関心は高く、近年の気候変動や半導体企業の集積による地域開発の進展を踏まえると、水資源の持続的な利用と保全が喫緊の課題となっています。

また、熊本都市圏ではTSMC進出以前から慢性的な渋滞が課題でしたが、企業集積に伴う人口・交通量の増加により、渋滞の一層の深刻化が懸念されています。 さらに、公共交通離れによる収益悪化や、いわゆる「2024年問題」による運行体制の縮小など、公共交通の利便性低下も地域交通の持続性に影響を与えています。 一方で、公共交通の利便性向上は渋滞緩和の重要な鍵ともなっています。

加えて、都市の拡張や産業活動の活発化、特に電力需要の大きい半導体産業の集積は、CO_2排出量の増大や環境負荷の上昇を招くおそれがあります。

これらの複合的な課題に総合的かつ学際的に対応するため、環境負荷・インフラ対策ユニットでは「水資源管理」「交通政策」「環境負荷軽減」の3つのプロジェクトを柱として設定しました。

地域住民の方々も、地下水の安全性の確保や交通渋滞の緩和について高い関心を持たれていると思います。 各プロジェクトの研究内容と、研究成果が今後私たちの日常生活にどのように還元されていくことを想定されているかをお聞かせください。

〇水資源管理プロジェクトについて

気候変動の影響や半導体関連企業の進出により、今後熊本では「水」に関わる環境が大きく変化する可能性があります。 本プロジェクトでは、調査・観測・モデリング等を通じて、熊本における水資源、水環境、水災害が将来的にどのように変化するかを予測します。 その結果をもとに、今後生じうる課題を事前に把握し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に向けた対策を提案します。

〇交通政策プロジェクトについて

渋滞対策としての道路整備には長い時間と多額の費用が必要となるため、公共交通の利便性を高め、自動車利用を抑制し、渋滞を軽減する方向性も重要です。 本プロジェクトでは、「誰が、いつまでに、どのような対策を行い、その結果どのような未来を実現するのか」を明確にした将来ビジョンを、行政と連携して市民にわかりやすく提示することを目指します。 さらに、渋滞状況や公共交通の利用状況を即時に把握できるモニタリング体制を構築し、対策の効果を継続的に検証できる仕組みを整えます。

〇環境負荷軽減プロジェクトについて

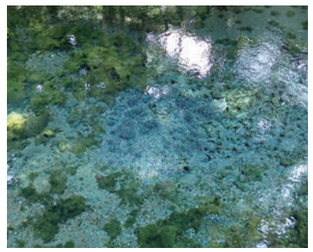
半導体関連企業の進出およびこれに伴う市街化の進展により、CO_2排出量の増加、環境改変、非浸透域の拡大による水害リスクの増大、そして地域生活者のWell-beingへの影響が懸念されています。 そこで本プロジェクトでは、パルスパワー技術*2によるCO_2分解を組み込んだ地熱発電を基盤とするCO_2排出抑制モデルの構築、地域資源を活用した建築物の$LCCO_2$*3削減、雨庭（レインガーデン）設置による氾濫リスク低減と環境保全を検討します。 さらに、地域生活者のWell-beingを基軸とした土地利用・都市空間の再構築手法を提案し、持続可能で包摂的なWell-being社会の実現に貢献します。

それぞれのプロジェクトを進めるにあたり、様々な知識や経験を持った人材が必要になると思いますが、チーム編成はどのように行いましたか。

本プロジェクトの推進にあたっては、対象とするテーマの多様性に対応し、学際的かつ実践的なチーム編成を行いました。

まず、水資源・水環境分野では、気候変動、気象、河川、地下水、水質、農業、防災・減災など、水に関わる多様な課題に対応するため、それぞれの分野の専門家を中心にチームを構成しています。 さらに、世界最先端の知識を取り入れるとともに、熊本で得られた知見を国際的に発信していくことを目的として、台湾、トルコ、イギリス、アメリカなど海外の研究者にも参画いただいています。

交通政策分野では、熊本都市圏における行政主導の交通プロジェクトに既に関わる熊本在住の教員・研究者を



熊本県内の湧水「白川水源」

江津湖自噴井

熊本空港～中心部間の混雑状況（県道28号：電車通り）

中心に編成し、行政機関・交通事業者・コンサルタント等との協働体制を構築しています。 さらに、九州在住の若手研究者や大学院生もメンバーとして加え、地域の交通分野を担う人材の育成にも取り組んでいます。

また、環境・エネルギー分野では、熊本大学の若手研究者や海外研究者に加え、環境負荷軽減や災害リスク評価に精通したポスドクや大学院生を含めたチームを構成しています。 加えて、民間企業とも連携し、技術開発や社会実装が円滑に進む体制を整備しました。

このように、学術的知見・地域連携・人材育成・国際連携を柱とした多層的な体制により、持続可能な熊本の未来づくりに貢献していきます。

―― 地域から世界まで、多種多様な方々と一丸となってプロジェクトに取り組まれているのですね。

冒頭で、現在取り組まれている研究は、熊本県での半導体関連企業を中心とした産業集積に伴い生じた諸問題の解決を目的とされていると伺いました。 一般的に、環境的・社会的課題については国や行政主導の取組が多い印象ですが、実際に県内で事業展開をされている企業等、民間と連携した問題解決の構想がありましたらお聞かせください。

本プロジェクトでは、国や行政による取組に加え、地域企業など民間との連携を重視し、産学官民が一体となった課題解決を目指しています。

水資源分野では、半導体製造過程で使用されるPFAS（有機フッ素化合物）による地下水汚染の懸念を踏まえ、水質保全や浄化技術の開発などについて、関連企業と協働できる体制の構築を検討しています。

交通分野では、従来の行政主導型の交通政策において、道路交通と公共交通が別々に扱われ、部局間や自治体間の連携が十分でないことが課題です。 さらに行政担当者の短期的な人事異動により、長期的かつ専門的な政策展開が難しい現状もあります。 そこで、地元大学が中長期的に関与し、地域のコンサルタント、交通事業者、自治体職員らと協働して人材育成と連携体制の強化を図り、持続的な交通課題の解決を目指します。

環境・エネルギー分野では、研究成果を社会実装に展開し、電力関連企業や金融機関との技術開発・普及連携を進めます。 加えて、建設資材のCO_2削減や循環利用を目的に、土を主原料とした建設3Dプリンター技術による住宅建設など、環境負荷を低減する新たな建築技術の共同研究を民間企業と進めます。

これらの取組を通じ、学術的知見と民間の実践力を融合し、熊本が直面する環境的・社会的課題の解決と持続可能な地域社会の形成に貢献します。

日々研究を行う中で、新たに立ち上げたいと考えているプロジェクトや今後の展望はありますか。

熊本県東部地域は平成28年熊本地震で甚大な被害を受けましたが、創造的復興やTSMCの進出により活気を取り戻しつつあります。 その一方で、令和2年7月豪雨で被災した県南の球磨川中流域では、人口流出が続き、地域社会の存続が危ぶまれています。 このような地域では、生活環境や社会基盤を維持するために、集落を一定程度集約していくことが不可欠だと考えています。 しかし、そこに暮らす人々の地域への愛着は非常に深く、同じ地域内であっても移転への抵抗が大きいのが現実です。

それでも、集約のあり方を検討し、持続可能な地域の再構築を図ることは、地域の将来にとって避けて通れない課題です。 こうした高齢化・過疎化が進行する地域の再生に向けて、住民の思いを尊重しながら、持続可能で安心して暮らせる地域づくりのモデルを構築するプロジェクトも必要ではないかと思っています。

最後に、本事業を進めるにあたり、統合報告書の読者の方々へのメッセージをお願いします。

環境負荷・インフラ対策ユニットでは、熊本県東部地域で進む半導体企業の集積を契機に、水資源、交通、環境という地域社会の基盤に関わる三つの課題に取り組んでいます。 熊本は、100万人の水道水をすべて地下水で賄う全国的にも稀有な地域であり、この貴重な資源を将来世代に引き継ぐことは私たちの責務です。 同時に、交通渋滞や公共交通の利便性低下、産業活動の拡大に伴うCO_2排出の増加など、都市機能と環境負荷の両立という新たな挑戦にも直面しています。

私たちは、学術的知見と技術開発を基盤に、行政や民間企業、地域住民の皆さまと協働しながら、これらの課題に総合的・学際的に取り組んでいます。 本ユニットの活動を通じて、熊本から持続可能で包摂的な社会のモデルを発信し、人と環境が調和した未来の実現に貢献していきます。

―― ありがとうございました。

*1 マルチモーダル交通：複数の交通機関の連携を通じて、利用者のニーズに対応した効率的で良好な交通環境が提供される交通体系。
*2 パルスパワー技術：長時間・低電力で蓄えたエネルギーを、短時間で高電圧・高電流に変える技術のこと。
*3 $LCCO_2$：「ライフサイクルCO_2」の略称。 建築物においては、計画から解体までのライフサイクル全体において排出されるCO_2を指す。

河川氾濫後の様子

雨庭による雨水流出抑制と環境保全

状況報告

第１回研究開発戦略会議を開催

令和７年８月27日、第１回国立大学法人熊本大学研究開発戦略会議を開催しました。

本会議は、県内自治体や産業界の代表で構成され、研究開発戦略に関する助言や社会共創ユニットの研究テーマの選定、取組の進捗管理等を行っています。

第１回研究開発戦略会議では、大学改革や各社会共創ユニットの取組について本学から説明した後、委員からは産学官連携の強化、新たなイノベーションと産業創出、資金調達、そして地域課題解決への強い期待が示されました。また、産学官連携強化やユーザー産業の集積、スタートアップ企業育成の重要性についても意見交換が行われました。

小川学長は、頂いた意見を反映し、全学的な研究力強化と国内外の機関や地域との連携強化を進め、魅力ある地域づくりに貢献する意気込みを述べました。

令和７年度サイトビジットを実施

令和７年10月１日、『地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）』伴走チーム、文部科学省及び日本学術振興会などの関係者が来学し、サイトビジットが行われました。

サイトビジットはJ-PEAKSにおける伴走支援の一環として、研究拠点などの視察や学長をはじめとする執行部との意見交換を通じて、取組の進捗状況や課題を把握し、採択大学間の学び合いを促進することを目的としています。

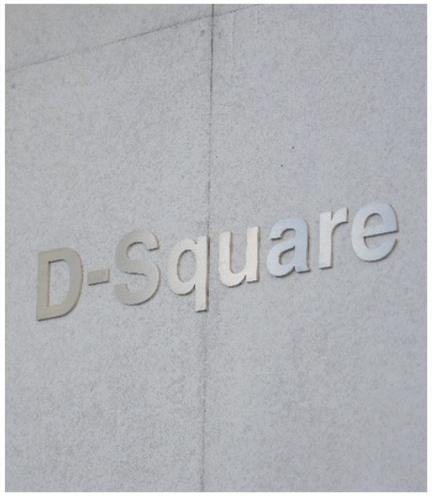
本学の概要や大学改革の取組、事前質問への回答後、各サポーターと他大学のリエゾンを交えた活発な意見交換が行われました。さらに、県内自治体から菊陽町町長と熊本県都市計画課課長が参加され、本事業に対する期待を述べられました。

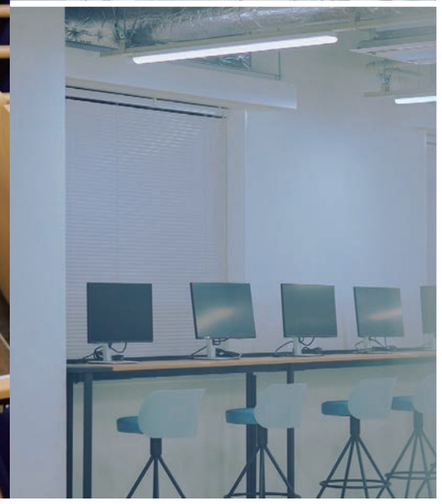
意見交換後、参加者はSOIL及びVBL棟*1 ６階のクリーンルームを見学しました。

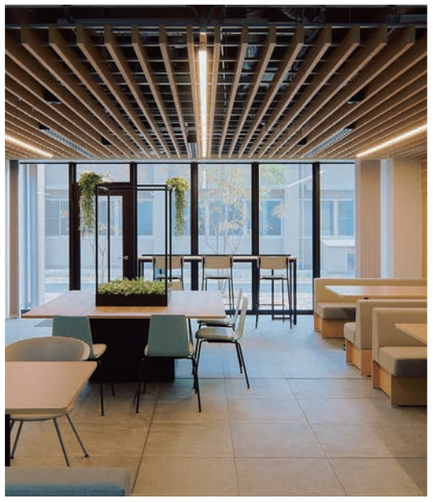
*1 Venture Business Laboratory（ベンチャービジネスラボラトリー）

04

活動報告







『D-Square』

学部生や大学院生がデータサイエンスやAI、半導体関連の研究者とともに様々な共同研究に参画し、高度半導体・情報専門人材として学問的研鑽を積み重ねる教育棟。講義室をはじめ、演習室やオープンラボなどを備え、基礎研究から社会実装へとつながる学びの深化を支える。

令和8年4月 新学部等組織「共創学環」の設置

令和7年7月18日付で、令和8年4月新学部等組織「共創学環」の設置が、文部科学省から認可されました。「共創学環」は、情報融合学環に次ぐ、9つ目の学部等組織です。

「共創学環」では、地域社会から国際社会に至る様々な社会課題を見いだし、実践を通じて課題解決に導くために必要な知識・スキルを有するだけでなく、実際の社会で実践・展開し、持続可能な社会の実現に向けてイノベーション（社会変革をもたらす新しい価値）を創り出す人材を育成します。

具体的には、文学部、法学部、理学部、工学部と連携した分野横断・文理融合型のカリキュラムにより、「経営・マネジメント」、「コミュニケーション」、「データサイエンス」の知識・スキルや特定の専門分野にとどまらない「学際的な専門知識・多面的な思考力」に加え、自治体や経済団体、金融機関等と連携した課題解決への取組を通じて「社会実践力」を身に付けた人材を育成します。

本学環には「地域イノベーションコース」と「グローバルイノベーションコース」の2コースがあり、企業・自治体・金融機関等の実務家や起業家・経営者、それぞれ出身地が異なる外国人教員や海外の機関で活躍する人、海外の大学で学ぶ学生など、国内外の多種多様な人たちとの連携した教育によって、地球規模の視野と地域に根ざした視点で、文理の知を融合し、周囲を巻き込み、持続可能な社会を共に創り出すことに取り組みます。

「地域イノベーションコース」では、地域が直面する多様な課題について実地研修を通じて学び、地域のイノベーションを牽引する人材の育成を

目指し、実践の場で活躍する講師陣から学びを深め、人と地域環境に働きかける力を養うことで、共創社会の実現に向けたコーディネート力と課題解決能力を高めます。

「グローバルイノベーションコース」は、グローバル人材の育成を目的としており、異なる価値観の人々や多様な文化・専門分野の人々と連携して職務を遂行するために必要な教養を学び、地域間の課題をグローバルな視点で解決する能力を身に付けます。

卒業後は、民間企業や自治体、金融機関、非営利団体、海外協力機関等の幅広い分野で活躍することを想定し、さらに社会起業家（ソーシャルベンチャー、ローカルベンチャー）の輩出を目指しています。

※詳細は共創学環ウェブサイトからご確認ください。
https://www.kyoso.kumamoto-u.ac.jp

Webサイト

募集人数 一般選抜（前期日程）、総合型選抜Ⅰ・Ⅱ及び学校推薦型選抜により学生募集を行います。

学部等	コース（※）	入学定員	選抜方式		募集人員	
共創学環	地域イノベーションコース グローバルイノベーションコース	80	一般選抜 （大学入学共通テストを課す）	前期日程	40	
			総合型選抜Ⅱ （大学入学共通テストを課す）	Kumamoto探究入試 【プレゼンテーション型】	（10人程度）	22
			総合型選抜Ⅰ （大学入学共通テストを課さない）	Kumamoto探究入試 【地域課題解決挑戦型】	（4人程度）	
				Kumamoto探究入試 【グローバルリーダー育成型】	（4人程度）	
				国際バカロレア入試	（2人程度）	
				海外在住者入試	（2人程度）	
				帰国生徒入試	3	
				私費外国人留学生入試		
			学校推薦型選抜Ⅰ（大学入学共通テストを課さない）		15	

※ 学環一括で募集し、3年次進級時に原則として希望に応じて各コースに配属する予定です。

令和8年4月 文学部の「人文科学科」1学科への改組

グローバル化が急速に進み、新たな価値の創造への期待が高まる現代にあって、人類社会の持続的発展を実現するため、国立大学の教育と研究はこれまでにない重要な役割を担っています。その際、特に人文社会科学の教育・研究の高度化と人材の育成は、人類の未来のあり方を考究するうえで欠くことのできない国立大学の主要な機能となっています。

このたび、熊本大学文学部は、人文・社会科学諸分野を横断する包括的・総合的な教育・研究を展開し、人文・社会科学の学問を通して、他者と共有、共感しあい、社会や心の豊かさを探求することを目的とし、現行の4学科（総合人間学科、歴史学科、文学科、コミュニケーション情報学科）から1学科への改組を行います。

これにより、1学部・1学科・9コース制となります。1学科への改組により、これまで4学科それぞれにあった入学定員が一本化され、入学後に専門分野（コース）を選ぶことができるようになるため、学生が持つ多様な関心に沿った柔軟な専門分野の選択が可能となります。入学後の学生の専門分野（コース）への配属は、2年次進級時に行います。学生は1年次の幅広い学修を踏まえたうえで、文学部を構成する全ての専門分野（コース）から配属先を選択するなど、柔軟なコース選択と分野横断的な学びを提供できるようになります。

現行（和7年度まで）　入学定員 170名

学科	コース
総合人間学科	人間科学コース （哲学、心理学） 社会人間学コース （倫理学、社会学、文化人類学） 地域科学コース （地域社会学、民俗学、地理学）
歴史学科	歴史資料学コース （日本史学、考古学） 世界システム史学コース （アジア史学、西洋史学、文化史学）
文学科	東アジア言語文学コース （日本語日本文学、中国語中国文学） 欧米言語文学コース （英語英米文学、独語独文学、仏語仏文学） 多言語文化学コース （比較文学、国際文化学）
コミュニケーション情報学科	コミュニケーション情報学コース （コミュニケーション情報学） 現代文化資源学コース （現代文化資源学）

1学科へ →

改組後（令和8年度から）　入学定員 160名

学科	コース	教育研究領域
人文科学科	人間科学コース	哲学
		心理学
	社会人間学コース	倫理学
		社会学
		文化人類学
	地域科学コース	地域社会学
		民俗学
		地理学
	歴史資料学コース	日本史学
		考古学
	超域歴史学コース	アジア史学
		西洋史学
		文化史学
	東アジア言語文化学コース	日本語日本文学
		中国語中国文学
	欧米言語文化学コース	英語英米文学
		独語独文学
		仏語仏文学
	多言語文化学コース	比較文学
		国際文化学
	現代文化資源学コース	現代文化資源学

← 2年次選択

学生への食料支援事業を実施

令和7年度「物価高に対する学生向け食の支援事業」では、経済的に困窮している学生約630名を対象に、1人あたり3,400円相当の食料品を現物支給しました。支援品にはパック米、レトルト食品、缶詰、菓子類などを含み、12月中旬に学内会場で手渡し配布を実施しました。物価高騰の影響を受ける学生の生活を支えることを目的とし、安心して学業に専念できる環境づくりに貢献しました。事業費はJASSO助成金100万円と熊本大学基金約110万円を活用し、総額約210万円で実施しました。

令和8年4月 教育学部「共同教員養成課程」の設置と改組

熊本大学教育学部は、教員養成機関として熊本県・市教育委員会と連携を図り、地域の教育課題の解決に資する教員養成を行っています。一方で、教育現場では、特別な支援を要する子どもや外国につながる子どもへの対応等、増加し続ける様々な課題への対応を求められています。学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、教員一人ひとりに求められる役割の拡大に伴い、教員養成の中心的な役割を果たすべき教育学部の機能や役割等が改めて問われています。

このことを踏まえ、熊本大学教育学部は、佐賀大学教育学部と一つの教員養成課程を共同で運営する「共同教員養成課程」を設置し、地方の教員養成機関として、教育行政機関と密接に連携を図りながら地域の教育課題の解決に資する大学運営を目指します。

共同教員養成課程では両大学が強固に連携し、それぞれ異なった強みや特色が融合することにより、相乗効果（シナジー）が生まれ、単独では成し得ることが困難であった現代社会の複雑で多様な教育課題に挑む「強靭な思考力」と「柔軟な対応力」を兼ね備え、地域社会・国際社会で貢献できる「しなやかな教師力」をもった教員の養成が可能となります。

また、共同教員養成課程設置に伴い、子どもたちの体と心の生涯にわたる健康づくりを担うことができる養護教諭を養成するため、熊本大学独自で九州で唯一、国立大学の４年課程に「養護教諭養成課程」を併せて設置します。

博士課程学生・留学生の就職を支援

博士課程学生の就職支援及び留学生の就職情報の提供を強化し、博士課程入学者数増と就職率の向上に繋げる取組として、本学のネーミングライツパートナーである博士課程人材に特化した就活サイトを運営している「株式会社アカリク」との連携協定の覚書を令和７年６月24日に締結しました。今後は、定期的に博士課程学生及び留学生の就活情報を発信していくものとしています。

熊本大学 Kumamoto University × Acaric アカリク

本学アカリクラウンジ前

熊本大学として文部科学大臣選定「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）プラス」に選定、情報融合学環が「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定

文部科学省は、令和３年度より、大学等が数理・データサイエンス・AI教育に取り組むことを後押しするために、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」を開始しています。これは、数理・データサイエンス・AIに関する優れた教育プログラムを文部科学大臣が選定及び認定する制度です。デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」への関心を高め、それらを活用する基礎的な能力を育成することを目的としています。本学でもAI・データを使いこなす力やデータサイエンスを活用して新たな価値を生み出す能力を備えた人材を輩出することを目的とした教育が、令和４年度から「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定されていました。

加えて令和７年８月には、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）プラス」に選定されました。これは、「リテラシーレベル」に認定された教育プログラムのうち、先導的で独自の工夫・特色を有する教育プログラムを、文部科学大臣が選定するものです。学修成果可視化システム（ASO）を活用しながら、地域が求めるデジタル人材の育成を推進している点が評価されました。

併せて、情報融合学環が「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定されました。令和５年度に認定された理学部に続き、本学で２例目の認定となりました。

「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）プラス」のロゴマーク
認定機関：R9.3.31まで

情報融合学環「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」のロゴマーク
認定機関：R12.3.31まで

熊本大学阿蘇耐久遠歩大会（第60回記念大会）を開催

熊本大学体育会主催の「阿蘇耐久遠歩大会」は、阿蘇から熊本大学までを歩く伝統行事で、今年で60回目の記念大会を令和７年10月31日深夜から11月１日にかけて開催しました。フル（約61.5km）とハーフ（約31.2km）のコースがあり、卒業生の参加枠も新設。地震やコロナによる中止を経て、阿蘇山頂スタートが10年ぶりに復活し、様々な思いを胸に参加者は阿蘇路を謳歌しました。

ミトコンドリアにおけるタンパク質合成異常による新たな貧血のメカニズム発見

熊本大学国際先端医学研究機構（IRCMS）の森嶋達也特任講師（IRCMS若楠研究者）、滝澤仁教授らの研究グループは、東北大学、分子生物学研究所（ドイツ）などとの共同研究で、ミトコンドリアでのタンパク質合成が阻害されると細胞内の鉄の分布異常が起こり、結果として胎児期に致死的な貧血を引き起こすことを発見しました。

生体を構成するタンパク質は、DNAに刻まれた遺伝情報をもとにリボソームや転移RNA（tRNA）の働きによって合成されますが、一部のタンパク質がミトコンドリアで合成されています。

tRNAは修飾と呼ばれる化学的変化を受けることでその機能を正常に発揮することが知られています。tRNAに修飾を加えるタンパク質（tRNA修飾酵素）は多数存在しますが、そのうちの一つであるMTO1はミトコンドリアtRNAをタウリン修飾する酵素であり、ミトコンドリアにおけるタンパク質合成を助ける働きを担っています。

MTO1を完全欠失するマウスは胎児期に全例死亡することから、この酵素が生存に必須であると考えられています。また、MTO1遺伝子に異常のある患者では貧血がみられることが報告されています。しかし、ミトコンドリアにおけるタンパク質合成の異常と血液系の異常との関連はこれまで明らかにされてきませんでした。

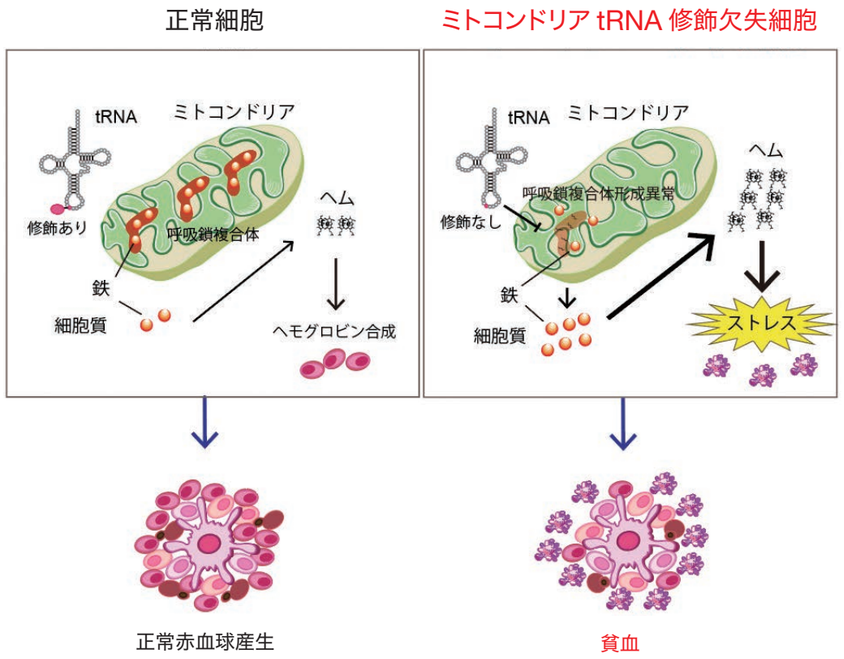
本研究では、血液系においてのみMTO1遺伝子を欠失するマウスを作製したところ、これらのマウスは出生前に全例死亡することがわかりました。そこで出生前の胎児を調べたところ著明な貧血を認め、これが死亡の主な原因であると推測されました。

マウスの胎児の肝臓細胞を詳細に調べた結果、MTO1欠失マウスの細胞では鉄の細胞内分布異常が起こっていることが明らかとなりました。

さらにMTO1欠失マウスの細胞を、鉄を除去する薬剤と共に培養したところ赤血球の産生が正常に改善しました。このことは、MTO1の欠失により細胞質内で増加した鉄が貧血の原因となっていることを示しています。

本研究から、ミトコンドリアにおけるタンパク質合成は、単なるエネルギー産生の役割だけでなく、呼吸鎖複合体を正常に構成することで細胞内の鉄分布を正常に維持する働きがあることが明らかとなりました。

本研究成果は、貧血をはじめとする鉄が関与する疾患の理解とこれらに対する新規治療法の開発につながることが期待されます。

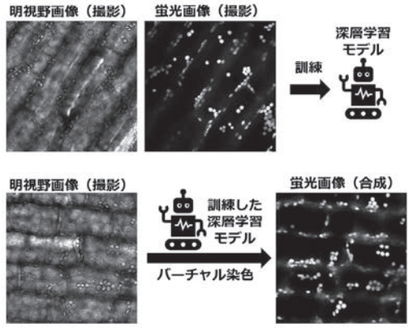


AIで植物細胞構造をバーチャルに染色し、高精度に解析する新手法を確立

熊本大学大学院自然科学教育部博士前期課程２年の市田まなみさん、理学部４年の山道明奈さん（当時）、大学院先端科学研究部の檜垣匠教授は、深層学習モデルを活用して植物細胞構造をバーチャルに染色する技術を確立しました。この技術により、従来必要とされていた蛍光染色を行わずに明視野顕微鏡画像のみから植物細胞構造の特異的な可視化と分析が可能になりました。

研究チームは、タバコ培養細胞の明視野顕微鏡画像を入力データとし、対応する蛍光画像を基に深層学習モデルを訓練した結果、細胞膜や核などの細胞構造を深層学習モデルによってバーチャルに可視化することに成功しました。

本研究の成果は、バーチャル染色法が蛍光染色の課題である光毒性や蛍光退色を克服しつつ、細胞生物学研究において非侵襲的かつ効率的な解析を可能にする新たな手法としての可能性を拓くものです。



ニッケル酸ビスマスの圧力誘起電荷非晶質化を発見
―熱膨張問題を解決する新たな負熱膨張材料の開発に期待―

東京科学大学総合研究院の西久保匠特定助教らの研究グループは、$Bi^{3+}_{0.5}Bi^{5+}_{0.5}Ni^{2+}O_3$という**電荷分布**（用語１）を持つ**ペロブスカイト型**（用語２）酸化物ニッケル酸ビスマス（$BiNiO_3$）を低温で加圧すると、電荷非晶質（電荷グラス。Biイオンの並び方に秩序がなくなり、ランダムに存在する）状態になる、特異な温度圧力変化を示すことを明らかにしました。本研究には、高輝度光科学研究センターの水牧仁一朗主幹研究員（現熊本大学教授）らが参加しました。

本研究では、$BiNiO_3$を250K以下の低温で圧縮すると、Bi^{3+}とBi^{5+}の**秩序配列**（用語３）が消失して電荷グラス状態になり、さらにこの電荷グラス相を昇温すると**負熱膨張**（用語４）することが明らかになりました。

今回の研究から、新しい負熱膨張材料の開発が期待されます。

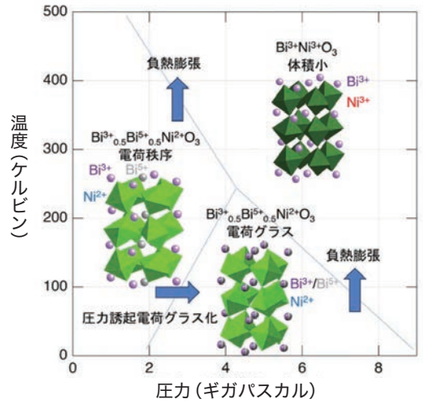
【用語解説】

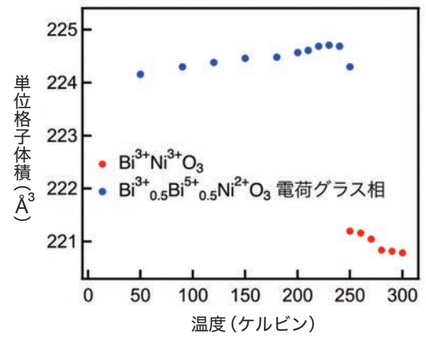
(1) **電荷分布**：ビスマスは３価と５価、ニッケルは２価、３価、４価を取ることができる。それらの価数の組み合わせを電荷分布という。

(2) **ペロブスカイト型**：一般式 ABO_3で表される元素組成を持つ、金属酸化物の代表的な結晶構造。

(3) **秩序配列**：原子の配列が整然としていて、繰り返し周期があること。

(4) **負熱膨張**：通常の物質は温めると体積や長さが増大する、正の熱膨張を示す。しかし、一部の物質は温めることで可逆的に収縮する。こうした性質を負の熱膨張と呼び、ゼロ熱膨張材料を開発する上で重要である。





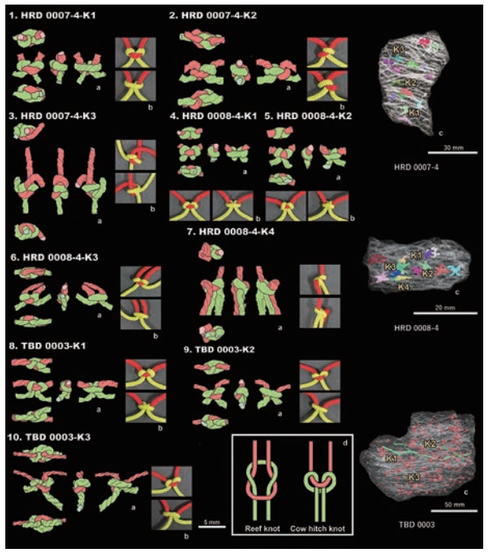
世界で初めてX線CTで先史時代の網を再現

縄文時代の網の構造解明と縄文時代のSDGs・網製品の土器作りへの再利用を立証

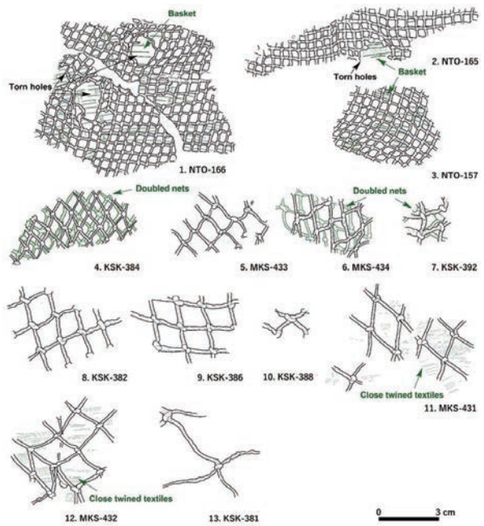
熊本大学名誉教授の小畑弘己教授らは、これまでその構造がまったく不明であった縄文時代の網製品（漁網）を土器の中や表面に残る圧痕から復元することに成功しました。

縄文時代の網製品は実物が愛媛県の船ヶ谷遺跡（縄文時代晩期）から発見されていましたが、網の構造についてはまったく不明な状態でした。そこで、小畑教授らは、北海道の日高地方や石狩低地から発見される「網状混和物」を含む土器、さらには九州地方を中心に発見される組織痕土器の網圧痕に注目し、X線CTやレプリカ法などの手法を用いて、それらの撚糸のサイズや撚り方向、結び方、網目サイズなどを復元し、網の構造を復元するとともに、土器製作において、使用済みの漁網もしくは網製品が再利用されている事実を明らかにしました。

今回の研究は、土器中や土器表面の「圧痕」として発見される、今では消えてなくなった縄文時代の網製品をX線CT技術や圧痕法を用いて復元、いわば蘇らせた、世界でも初めての研究と言えます。



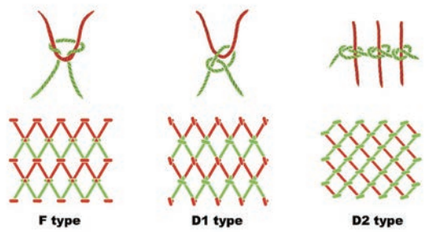
静内中野式土器の結び目のX線CT3D画像と結び方の復元写真



九州地方の組織痕土器の網圧痕の実測図

網製品の圧痕	以前の同定	本論文での再同定結果		結びの強さ
静内中野式土器	G タイプ 一重結び（蛙又の左右反転）	F タイプ 本目結び		固い
組織痕土器（網目）	G タイプ 蛙又結び	網目サイズ 6.5 mm 以上	D1 タイプ 止め結び	
		網目サイズ 6.5 mm 未満	D2 タイプ 結び掛け（Knotted wrapping）	緩い

静内中野式土器および組織痕土器の結び方の同定結果

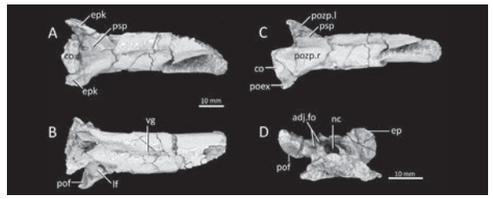


静内中野式土器（F）および組織痕土器（D1・D2）の結び方の模式図

日本初、翼竜類の新属新種命名

Nipponopterus mifunensis（ニッポノプテルス・ミフネンシス）

日本の翼竜の記録は比較的少なく、白亜紀層からいくつかの断片標本が知られているにすぎません。この度、中国石河子大学 周炫宇博士、御船町恐竜博物館 池上直樹博士、ブラジルサンパウロ大学動物学博物館 ベガスロドリゴ博士、熊本大学研究開発戦略本部技術専門員 吉永徹氏、元熊本大学技術部技術専門職員 佐藤宇紘博士、熊本大学大学院先端科学研究部教授 椋木俊文博士、熊本大学理事・副学長 大谷順博士、北海道大学総合博物館教授 小林快次博士の研究チームは、御船層群産の翼竜化石標本を再検討し、CTスキャナーで得られたデータ等に基づいて、その系統学的位置づけを検証しました。その結果、この標本は日本産の翼竜としては、初めて新種として命名されるべきものであることがわかりました。また、この新種の翼竜はモンゴルのチュロニアン期～コニアシアン期の地層から産出している未命名のアズダルコ科の翼竜と最も近縁であり、後期白亜紀後半に北米に生息していた大型翼竜ケツァルコアトルスと同じ系統に属する結果が示されました。



ニッポノプテルス・ミフネンシス 第6頸椎骨化石CTデータの3次元構成画像 【A：背面観、B：腹面観、C：側面観、D：後面観】

Nipponopterus mifunensis
Art by Zhao Chuang

血管が管をつくりながら枝を伸ばすしくみを解明

―周りの硬さと血管内圧との力バランスの重要性―

宮崎大学医学部機能制御学講座血管動態生化学の花田保之助教、西山功一教授を中心とした研究グループは、血管を新しくつくる血管新生において、血管基底膜※1による血管周囲の硬さと、血流によってもたらされる血管内圧との力バランスが、管腔構造をつくりながら血管の枝を伸長するために重要であることを発見しました。

本研究は、著者らが熊本大学国際先端医学研究機構（IRCMS）所属時に開始し、宮崎大学への研究室移転後継続して行ったものです。

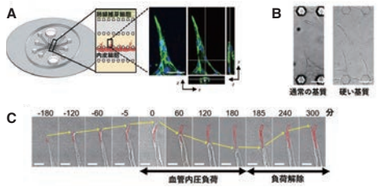
本研究では、管腔形成後、血管内圧の上昇に伴って血管の拡張が起きると、血管内皮細胞の移動が減速・停止し、血管の伸びが遅れる現象を発見しました。

一方、正常な血管新生においては、血管周囲に適切に血管基底膜がつくられることで血管周囲が硬くなり、その結果、管腔形成に伴う血管の過剰な拡張が抑えられ、血管の伸びが滞りなく進むことも明らかになりました。

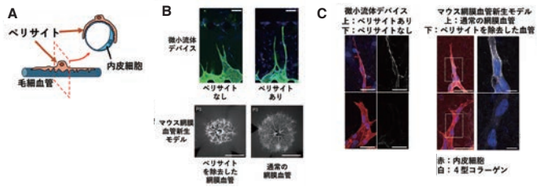
これらの結果は、血管を取り巻く力学的な環境が適切に構築されることで、血管の伸びと管腔構造の形成が統合され、両立できるようになるという、新たな血管を作るしくみを示すもので、血管新生を標的とした新たな治療戦略の開発に貢献するものと期待されます。

【補足説明】

※1 血管基底膜：正常な血管のほとんどは、基底膜と呼ばれる薄い層状の構造で包まれている。血管基底膜は、おもに4型コラーゲン、ラミニン、ニドジェンなどのタンパク質によって構成される。



A）本研究で使用した3次元的に血管新生を再現する微小流体デバイス。
B）硬い基質で形成される血管は細く、伸びるスピードが速くなる。
C）血管内圧を外部から負荷すると血管の伸びが減速・退縮し（0-180分）、解除すると再び伸びが再開する（180−300分）。



A）ペリサイトは、毛細血管に取り巻くように存在する細胞である。
B）微小流体デバイスでも（上）、新生仔マウス網膜の血管新生でも（下）、ペリサイトが共在すると、非共在時に比べて、血管は細くなり、伸びる速さは速くなる。
C）微小流体デバイスでも、新生仔マウス網膜の血管新生でも、ペリサイトは、基底膜形成（4型コラーゲンの血管周囲への沈着）を促進する。

学校の先生の負担減！
特別支援教育に関わる先生の仕事をサポートするツール（AIチャットボット）をWebで公開

熊本大学大学院教育学研究科の本吉大介准教授らの研究グループは、特別支援教育に関わる先生方の仕事をサポートするツールとして、AIチャットボット※1を開発し、この度、YU-tech AI Solutionへチャットボットの権利をライセンスし、同社のウェブ上にて公開をしました。

特別支援教育は、子ども一人ひとりの特徴やニーズに応じた教育を実施するために、個々の教育課程編成、個別の指導計画等の書類作成、それぞれの子どもの特性に応じた授業・教材の準備、専門知識・技術を身に付けるための研修など様々な取組が必要です。

特別支援教育の対象となる子どもの増加、教員不足等を背景に、対応が難しくなってきている状況があります。これら特有の業務を支援し、業務効率化と専門性の向上を両立することを目指してテクノロジーを応用した研究を推進し、手軽に使えるAIチャットボットの開発に至りました。

AIチャットボットが使用できるWebサイトは口コミで広がり、月間1万回以上のアクセスがあり、生成AIの効果的な活用によって、教員の時間的な余裕、心身の余裕につながることが見込まれます。

今後、本研究の成果を起点に、学校現場における生成AIの効果的な活用に関する研究がますます加速し、現代的な課題や個々のニーズに応じるための取組が学校内で活発化することが期待されます。

※本研究はJSPS科学研究費の支援を受けて実施したものです（課題番号23K02737：特別支援教育における授業・教材研究を支援する情報プラットフォームの開発と実装）。

【用語解説】
※1 AIチャットボット：日頃使うスマートフォンやパソコンでのチャットと同じように、人工知能が調べ物や相談、案内などに答えてくれる仕組みです。

学校DX化でわくわくをサポート
https://www.treasure-max.fun/
Webサイト

AI チャットボットリスト
https://www.treasure-max.fun/shien2/

熊本大学キャンパスミュージアムシンポジウム「共生社会をつくる アートコミュニケーション」を開催しました

熊本大学では、令和7年1月25日に熊本大学と東京藝術大学と連携協定締結の調印式を行い、これを記念し、工学部百周年記念館にて、キャンパスミュージアム推進機構主催によるシンポジウム「共生社会をつくる　アートコミュニケーション」を開催しました。

高校生から一般の方まで、幅広い年代の多くの方にご参加いただき、東京藝術大学が実践してこられたアートと共生社会について、人のつながりを処方する「文化的処方」、「アートは人の心に働きかける」ということばを中心に展開され、また、熊本大学のアートの取組として、壁画活動や病院でのアート活動、各企業との連携活動などが紹介されました。これからの東京藝術大学と熊本大学の連携が期待されるところです。

Art × Communication

シンポジウムの様子

「分裂酵母 Kumadai株」を使用した吟醸香本格米焼酎第二弾を発売しました！

「JAPONICUS M23 ときのかおり」「JAPONICUS S37 ときのかおり」及び「JAPONICUS M23（原酒）」の同時発売について

熊本大学では、これまで大学院先端科学研究部附属生物環境農学国際研究センター谷時雄特任教授（放送大学熊本学習センター所長）らの研究グループが「分裂酵母Kumadai株」を用いた米焼酎や吟醸香クラフトビール等、様々な製品を開発・販売してきました。

今回は、前回醸造に使用した株とは異なる分裂酵母Kumadai株JAPONICUS M23を用いた吟醸香本格米焼酎ときのかおりとその原酒版及び再度JAPONICUS S37を用いて醸造・蒸留したJAPONICUS S37ときのかおりを発売しました。人吉市にあり、文政6（1823）年創業と長い歴史がある深野酒造株式会社、熊本県産業技術センターと本学との産官学連携により生まれた本格米焼酎です。

さらに、今回は味わいが異なる3種類を、熊本大学生活協同組合をはじめ、鶴屋百貨店やゆめマート、熊本空港、熊本駅、観光施設等、多くの方々にお買い求めいただける場所で販売しています。（数量限定）

なお、本製品の売り上げの一部は本学研究基金に寄附され、本学の研究活動推進に活用されます。

■商品について
【共通】
発売日：令和7年5月27日（火）
製造元：深野酒造株式会社（熊本県人吉市合ノ原町333）
ラベルデザイン：梅木久美日さん（教育学研究科教職大学院 2年）

TSMC慈善財団、熊本大学及び菊陽町の医療分野における連携協力に関する協定締結式を開催しました

熊本大学は、令和7年4月17日、菊陽町役場において、TSMC慈善財団、熊本大学及び菊陽町の医療分野における連携協力に関する協定締結式を開催しました。

このイベントは昨年7月に本学にて発足式が行われた「熊本―TSMC健康長寿プロジェクト」の一環として、菊陽町において地域の健康と長寿への取組を行っていくにあたり、TSMC慈善財団、熊本大学及び菊陽町の3者で強固な連携協力を結ぶことを目的としています。

締結式では、3者による協定への署名が行われ、地域における医療連携の強化や住民の健康増進に向けて強固な連携体制を築くことを約束しました。

この連携協定を重要な一歩とし、3者のさらなる関係強化、プロジェクトの今後の進展が期待されます。

TSMC慈善団体ソフィー会長の到着を歓迎する小川学長

左から：菊陽町吉本孝寿町長、TSMC慈善財団ソフィー・チャン会長、熊本大学小川久雄学長

熊本大学新棟「SOIL」「D-Square」完成開所式典を開催

令和７年9月13日、熊本大学新棟「SOIL」「D-Square」開所記念式典を開催しました。

本施設は、文部科学省の令和４年度補正予算「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」及び令和５年度採択「大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援（大学ハイレベル枠））」に採択されたことに伴い、建設したものです。

当日は、新棟前でテープカットを行い、その後、式典では、小川久雄学長の挨拶の後、あべ俊子文部科学大臣の代読として、文部科学省の西條正明科学技術・学術政策局長から来賓祝辞をいただいた後、引き続き、萩生田光一衆議院議員、木原稔衆議院議員、吉田宣弘衆議院議員、木村敬熊本県知事から、お祝いの言葉をいただきました。

その後、小川学長から、「SOIL」「D-Square」を中心とした熊本大学の今後の展開について説明を行いました。

式典の最後に、本学が採択されている「半導体人材育成拠点形成事業」の共同拠点校である九州大学の石橋総長、九州工業大学の三谷学長と本学小川学長の３者で記念撮影を行いました。

左から：九州工業大学三谷学長、熊本大学小川学長、九州大学石橋総長

また、式典の終了後に施設を開放し、見学会を行いました。

「SOIL」は、オープンラボとして、主に企業等との半導体に関連する共同研究を推進すると共に、次世代の最先端研究から実装研究までの様々な共同研究を展開し、半導体実装研究拠点として充実させ研究力の向上を図ることを目的としています。また、「D-Square」は、情報融合学環、工学部の学部生及び自然科学教育部の半導体・DXに関する大学院生が、データサイエンスやAI、半導体関連の研究者とともに様々な共同研究に参画することで、高度な人材を育成することを目的としています。

この２つの目的の建物を１つの棟として合築し、研究と教育の両面から相乗効果を生み出し、産業の活性化及び社会課題の解決に取り組んでいきます。

※本学半導体・デジタル研究教育機構の百瀬健教授と共同研究を実施している長州産業株式会社（所在地：山口県山陽小野田市、取締役社長：岡本晋）が、令和７年10月１日に「SOIL」内に入居第一号として「長州半導体製造装置開発センター」を開設しました。
センターは2027年度までの３年間で、SCFD（超臨界流体薄膜堆積法）による半導体デバイス製造装置の自動化実現に向けた要素技術を百瀬教授の技術をベースとして共同研究にて開発していきます。その後、この開発成果を活用してSCFD量産装置のプロト機を開発、各要素技術をブラッシュアップしていくことにより量産機を製作し、事業化を目指していきます。

熊本大学認定ベンチャー：株式会社CASTでの超耐熱超音波センサー（500℃耐熱）をリリース

熊本大学大学院先端科学研究部・小林牧子教授らの研究成果「ゾルゲル複合体圧電デバイス」技術を活用した、CAST独自の耐熱・フレキシブル・薄型の特徴を有する超音波センサー、また超音波センサーを活用した配管等の厚みを測るモニタリングシステムからなる製品としてULTRACK®が開発されました。これまでに350℃耐熱に対応しており、高温でも壊れず、工場配管やタンク等の厚みをモニタリングし、腐食などによる減肉を検知可能でしたが、この度500℃耐熱の超耐熱超音波センサーが完成しました。

検知したデータはネットワーク上に格納され、「いつでも・どこでも」確認可能です。常時かつ遠隔でモニタリングでき、工場内の負担軽減及び事故防止や設備寿命伸長への貢献が期待されます。

株式会社CASTが開発した超耐熱超音波センサー

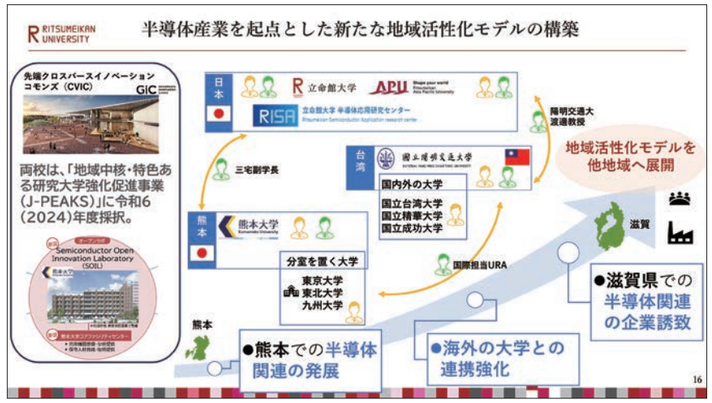
株式会社CASTが開発した超耐熱超音波センサー及び制御器

学校法人立命館と国立大学法人熊本大学の連携及び協力に関する協定を締結しました

熊本大学は、令和7年9月22日に、立命館大学朱雀キャンパス（京都市）において、学校法人立命館と包括的な連携協定を締結しました。

本協定は、研究活動全般の交流推進、国際・地域社会の発展、人材育成を目指し、半導体をはじめとした研究力の強化、教員や研究者の派遣などによる人事交流、国際的な大学・研究機関との協力、企業・自治体との共同による研究成果の社会実装と産業振興、半導体関連での人材育成など多角的方面からの取組を推進します。

今後、両大学は、それぞれの強みを生かした新たな価値の創出に取り組んでまいります。



2025日台大学学長フォーラムを開催

令和７年７月16日、熊本大学が開催校となり「2025日台大学学長フォーラム」をホテル日航熊本にて開催しました。

本フォーラムは、日台間の活発な日台交流促進を目的として２年ごとに日本と台湾で交互に開催されており、今回は5回目の開催となりました。「地域の未来：イノベーション時代における日台大学の挑戦」をテーマに、日本から48大学・機関より97名、台湾から34大学・機関より61名、合計158名の学長等が参加しました。

開会式では、主催者を代表し、国公私立大学団体国際交流担当委員長協議会（JACUIE）の永田恭介座長と、台湾の財団法人高等教育国際合作基金会（FICHET）の李蔡彦会長が挨拶を行いました。続いて、来賓として台湾教育部の李毓娟局長、日本台湾交流協会会長より祝辞がありました。開催校として、熊本大学の小川久雄学長は「今日、本フォーラムをホストするこの好機をとらえ、全学的なグローバル化を更に加速し、日本と台湾の更なる関係強化に貢献することをお約束します。」と今後の更なる展望を述べました。

続いて、熊本大学の若林秀樹卓越教授より、半導体産業に関する基調講演が行われ、日台双方の学長らの高い関心を集めました。その後、「学生・若手研究者の交流推進」「地域創成のための産学連携」「自然災害への大学の役割」「高等教育におけるDX」の４つのテーマに沿って、各大学の特徴ある教育・研究の取組が紹介され、活発な議論が行われました。

フォーラム終了後のレセプションでは、熊本大学邦楽部による琴の演奏や、応援団リーダー部およびチアリーディング部による演舞が披露され、活気ある雰囲気の中で懇談が行われました。参加者は令和９年に台湾で開催予定の次回フォーラムでの再会に向けた更なる連携強化を誓い、盛会のうちに終了しました。

フォーラム翌日には、熊本の自然を体験すると共に、震災復興の現場を訪れ、熊本の風土や文化への理解を深めることを目的として、熊本大学主催のエクスカーションを実施しました。参加者は熊本の豊かな魅力に触れ、熊本での滞在を楽しみました。

UAAT-KOOU華語教育センター開所

令和７年７月、熊本大学多言語文化総合教育棟に「UAAT-KOOU華語教育センター」を開所しました。７月15日に開催された開所式では、台湾教育大臣からのビデオメッセージが上映され、来賓として台湾教育省の李毓娟局長、陳銘俊・台北駐大阪経済文化弁事処福岡分処長が臨席するなど、UAAT（University Academic Alliance in Taiwan）とKOOU（九州・沖縄オープンユニバーシティ）の大学関係者が多数出席し、盛大に執り行われました。

UAAT-KOOU華語教育センターでは、令和７年10月から熊本大学の学生・教職員、地域住民向けに、台湾で広く話されている中国語（台湾華語）や台湾文化を学べるコースを提供しています。

今後、熊本大学を含むKOOUと、国立中山大学を含む台湾のUAAT加盟大学との教育・研究連携の一層の深化が期待されています。また、学生・教職員の交流にとどまらず、地域社会や産業界とも連携した発展的展開にも注目が集まっています。

米国マンスフィールド財団との連携プログラム

熊本大学では米国のモーリーン・アンド・マイク・マンスフィールド財団との協定に基づく連携事業を進めています。本学とマンスフィールド財団は、長年にわたり緊密な協力関係にあり、日本の大学では唯一、学内にマンスフィールド財団のリエゾンオフィスを設置し、毎年度、マンスフィールド財団のプログラムにより来日した米国政府職員らによる連携講義シリーズを開催し、それらを正規の教育課程の中に組み込んでいます。

令和７年度は、連携講義シリーズに加え、６月にマンスフィールド財団のプログラムを熊本大学で受け入れ、地域の産官学金代表者らとの意見交換会を行うとともに、熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センターの教員らと人吉市への訪問を行い、令和２年７月豪雨で被害を受けた球磨川流域における見学や、本学教員による被害状況や復興計画等についての説明を行いました。

本学はこれからも米国との連携関係を強化し、学生・教職員・地域社会に、リーダーシップの醸成と、国際的ネットワーク形成の機会を提供して参ります。

現地での説明の様子

被害状況や復興計画等について説明を受ける様子

アフリカ諸国（タンザニア）との連携強化

熊本大学とタンザニアのムヒンビリ健康科学大学（MUHAS）は、平成15年から医学分野での交流を開始し、これまでに研究者の相互訪問や大学院生の派遣など、長年にわたり強いパートナーシップを育んできました。

令和７年度は、平成28年に締結された大学間協定から10周年にあたり、大学間交流協定の更新に加え、タンザニアの熊本大学リエゾンオフィス設置に関する覚書更新の調印式を行いました。調印式には、アポリナリー・A・R・カムハブア学長、ブルーノ・スングヤ副学長（熊本大学リエゾンプロフェッサー）、駐日タンザニア連合共和国大使館のエドナ・ディオニズ・チュク参事官をお迎えしました。

併せて、両大学の交流の歩みと今後の展望を共有する「パートナーシップ・セミナー」を開催し、本学の学生4名も、SARSやHIVといった感染症に関するラボ実験成果を中心に研究発表を行いました。発表後には活発な質疑応答が交わされ、両大学の若手研究者が国際的に協力し研究を深める重要性が改めて確認されるとともに、次世代を担う学生や若手研究者による学術的なつながりを強める貴重な機会となりました。

令和７年９月現在、熊本大学には12名のタンザニア人留学生が在籍しています。今回のイベントは、熊本大学が今後もアフリカ諸国との国際的な連携を推進し、医学教育や研究における国際協力の強化に取り組む姿勢を改めて示すものとなりました。

インドネシア・ガジャマダ大学で「日本留学促進のための海外ネットワーク強化事業」留学フェアを開催

令和７年２月14日、インドネシア・ジョグジャカルタにあるガジャマダ大学において、日本留学促進のための海外ネットワーク強化事業・東南アジア（代表：岡山大学）の活動の一環として、留学フェアを開催しました。このフェアは本学が幹事校となり国立六大学（金沢大学、新潟大学、千葉大学、岡山大学、長崎大学、熊本大学）が実施するもので、ガジャマダ大学学生のほか、周辺大学の学生、教職員等、300名を超える参加者がありました。

本フェアの開会に際して、熊本大学の岸田副学長（グローバル教育担当）（当時）、ガジャマダ大学のプジ・アストゥティ教授（国際連携部長）から挨拶があり、日本留学に関する情報提供や各大学の紹介の後、各ブースに分かれて個別相談を行いました。

各ブースでは参加者から多くの質問が寄せられ、日本への留学に対する関心の高さがうかがわれました。本事業では、今後もインドネシアでの留学フェア実施を予定しています。フェアの実施を通じて両国間の交流の更なる発展につながるよう取組を進めてまいります。

早期大学教育の提供～熊大グローバルYouthキャンパス事業、新「肥後時修館」

熊本大学では中高校生等を対象とした早期グローバル学習・体験機会の提供を行っています。「熊大グローバルYouthキャンパス」事業は熊本県内の中高生等への早期グローバル教育及び国際交流活動の機会を提供することで、大学で学ぶための思考態度を涵養し、国際感覚豊かなグローバル人材の育成に貢献することを目的としたものです。一例として、令和７年８月には熊本県立高森高校を本学の外国人留学生が訪問し、ディスカッションやワークショップを行いました。

また、高等学校教育から大学教育へ移行する際のギャップを軽減するため、高校生を対象に早期に大学教育の機会を提供することで大学に求められる“Student Mindset”を涵養することを目的として、新「肥後時修館」（高大接続科目等履修生）を実施しています。所定の条件を満たした場合には、熊本大学入学後に本学の単位として認定される「先取り履修制度」としても機能します。

熊本大学は、「熊大グローバルYouthキャンパス」事業や新「肥後時修館」といった取組を通じて、高等学校教育と大学教育のギャップを埋め、早期から国際的な視野と大学での“Student Mindset”を涵養し、知識・スキル・自信を備えた次世代のリーダーを育成することに力を注いでいます。

韓国大学生代表団50名が訪問

令和７年７月１日、本学は対日理解促進交流プログラム「JENESYS2025」の一環として、韓国の大学から選抜された学生50名を迎えました。今回の訪問は、日本・韓国文化交流基金の支援により実現し、テーマは「日本の平和への取組と日韓交流」でした。

本学からは、日韓交流サークル「KOGUMA」をはじめとする学生30名が参加。大学紹介映像の視聴後、日韓混合グループに分かれて、大学生活や文化の違いについて活発な意見交換が行われました。グループごとの議論の成果は、２分間のプレゼンテーションとして発表され、互いの言語を用いた発表も見られました。

その後、一行は国の重要文化財である五高記念館を見学し、記念撮影を行いました。今回の交流は、相互理解を深め、日韓両国の友好関係を築くうえで、非常に有意義な機会となりました。

英語で行う教養教育 ～Multidisciplinary Studies

国際競争激化の時代の到来を踏まえ、熊本大学ではグローバル人材の育成に一層力を入れています。取組の一つとして、現代社会の諸問題をグローバルな視点から総合的に考える力を身に付けることを目的とする「Multidisciplinary Studies」を教養教育に設置しています。この科目は複数の学問領域に関わるもので、英語で行われます。令和７年度はScience and Technology、Socio-Cultural Studies、World Historyなど34の科目を実施しており、留学生を含む多くの学生が受講しています。授業は単なる講義にとどまらず対話や実習、グループディスカッション、プレゼンテーション、ピア・ラーニングなど双方向性を取り入れて行うアクティブラーニング型の授業です。

熊本大学では今後も様々なグローバル教育の充実をはかり、グローバル人材の育成を推進します。

熊本大学病院は災害拠点病院に指定されました

令和７年４月１日に、熊本県より「災害拠点病院」に指定されました。災害拠点病院は、大規模災害や事故などの非常時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能を有しており、被災地からの重症傷病者の一次受入れ機能を備えています。加えて、DMAT（災害派遣医療チーム）等の受入れ機能や、傷病者等の受入れ及び搬出を行う広域搬送への対応機能、さらにはDMATの派遣機能など、多岐にわたる災害医療支援体制を整備しています。災害発生時には地域の中核として迅速かつ的確な医療対応を担う重要な役割を果たす病院です。これまで熊本県内では基幹災害拠点病院１病院と、地域災害拠点病院14病院の、合計15の病院が指定されています（令和７年３月31日現在）。

基幹災害拠点病院とは、地域災害拠点病院の機能に加え、県全域の災害拠点病院の機能を強化するための訓練・研修機能や医療調整機能を有し、熊本県が指定する病院のことで、県内では熊本赤十字病院が唯一指定されています。

地域災害拠点病院とは、災害時に多発する重篤救急患者の救命医療を行うための高度の診療機能、被災地からのとりあえずの重症傷病者の受け入れ、DMAT等の派遣機能、傷病者の受入れ・搬出を行う広域搬送対応機能、さらに地域の医療機関への応急用資機材の貸出機能などを有し、県が指定した病院のことです。熊本県内では14病院が指定されています。

今後は、地域の医療機関や行政機関と連携し、災害発生時における医療体制の強化を図るとともに、平時からの訓練や人材育成、医療資機材の整備を通じて、迅速かつ的確な医療支援が行えるよう努めてまいります。また、災害時の情報発信拠点としての機能も担い、地域住民の安心・安全の確保に貢献していきます。今後も大学病院としての専門性を活かしながら、地域の災害医療体制の中核を担うべく、継続的な体制整備と機能強化に取り組んでまいります。

災害拠点病院

基幹災害拠点病院

熊本赤十字病院 **1**病院

県下全域の災害拠点病院の機能を強化するための訓練、研修機能（研修室含む）を有する

地域災害拠点病院

熊本県内 **14**病院

広域二次救急医療圏の中核医療機関として、当該地域の災害拠点病院のとりまとめ、当該地域の災害医療体制を強化する機能を有する

災害拠点病院の指定要件の簡易図

運営体制

24時間緊急対応
DMATの保有
傷病者の受入・搬出
研修・訓練の実施

施設・設備

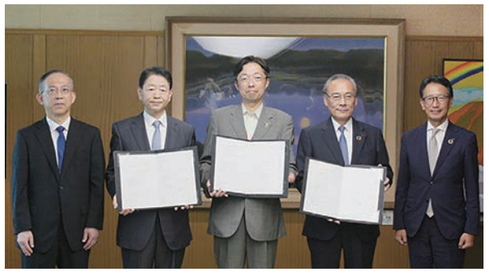
耐震性の高い構造
自家発電等を保有
3日分の備蓄
衛星電話の保有

搬送体制

ヘリコプターの離着陸場を有する
原則として緊急車両を有する

熊本県、清水建設と包括連携協定を締結しました

熊本大学病院は、熊本県、清水建設株式会社とともに、災害医療に関する包括連携協定を締結しました。本協定は、2020年７月の九州豪雨における経験を踏まえ、今後の大規模災害に備えた医療体制の強化を目的としています。人吉・球磨地域では豪雨により多数の医療機関が被災し、医療活動に深刻な影響が生じました。この教訓から、当院と清水建設は、地域の医療機関や消防と連携し、災害時の行動計画「タイムライン」を策定し、訓練等を通じて実効性を高めています。今回の協定により、この取組を他の浸水リスクの高い地域にも広げ、災害時の医療提供体制の強化を図ります。熊本県庁で行われた締結式では、県知事が「平時からの備えが重要」と述べ、清水建設も地域医療連携への貢献を表明しました。



左から笠岡俊志センター長、平井俊範病院長、木村敬知事、堤義人副社長、藤本裕之常務執行役員

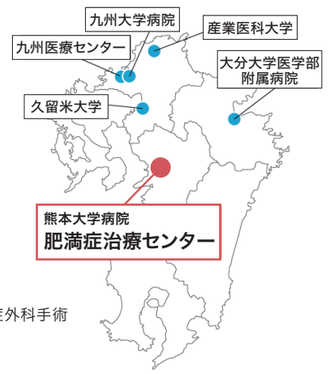
肥満症治療センターを開設しました

令和４年の調査によると、日本の肥満率は男性31.7%、女性21.0%で、特に男性は増加傾向にあります。熊本県でも全国平均を上回る肥満者の割合が報告されており、健康維持のために肥満と肥満症への理解と治療が重要です。「肥満」はBMI25以上の状態を指し、「肥満症」は肥満に起因する健康障害を伴い、医学的な減量が必要な病的状態です。

2024年には肥満症治療に大きな進展があり、持続性GLP-1受容体作動薬の認可と「腹腔鏡下スリーブ状胃切除術」の保険適用拡大が実現しました。これにより内科的・外科的治療の選択肢が広がりました。これを受けて熊本大学病院は同年11月に「肥満症治療センター」を開設。多職種が連携し、包括的な治療を提供するほか、研究・教育、市民啓発にも注力します。

さらに、熊本以南では外科的治療を受けられない患者も多く、本センターは中・南九州地域の治療拠点として機能します。地域病院との連携を強化し、持続可能な肥満症治療体制の構築を目指しています。

内科、外科、多職種によるカンファレンス



九州内の肥満症外科手術施行施設

熊本大学病院 令和７年度感染症セミナー

令和７年８月30日に、熊本市医師会館において熊本大学新興感染症対策寄附講座と感染症対応実践学寄附講座の共催により、主に医療従事者を対象としたセミナーを開催しました。セミナーは、万博やインバウンドが増加している社会情勢をふまえ、国際化する感染症をテーマに取り上げました。

講演１では、熊本県予防接種センター、熊本市医師会熊本地域医療センターの柳井雅明小児科部長より、「海外渡航時のワクチンによる感染症予防」というテーマで講演を頂きました。講演２では、厚生労働省那覇検疫所の井手一彦所長より、「日本における水際対策の変遷」というテーマで講演を頂きました。

質疑応答では、参加者から多くの質問があり、活発な議論が行われました。参加者は、137名であり、アンケート回答者は医療職に加えて、医療・介護福祉関係以外の職種となっており、多様な職種からの関心が向けられていました。また、ハイブリッド開催であったことから、熊本市内のみならず、熊本県内各所及び熊本県外からも参加があり、広く感染症に関する知識についての周知を図ることができました。

セミナー動画は、アーカイブ配信として熊本大学公式YouTubeにて期間限定で配信しています。

令和6年度 熊本大学医療活動表彰式を行いました

令和６年11月26日、熊本大学で「令和６年度 国立大学法人熊本大学医療活動表彰式」が実施されました。医療活動表彰は、大学病院における医療活動で特に優れた取組を行った職員を表彰し、その努力を讃えるとともに成果を学内に広く公表して医療の質向上を図ることを目的としています。今回、病院長から学長への推薦案件から３件の活動が評価され、延べ47名の職員が受賞しました。

表彰された３つの取組内容は以下の通りです：

1. **能登半島地震における災害医療支援**
   令和６年１月１日に発生した能登半島地震に対して、熊本大学からDMAT（災害医療派遣チーム）とロジスティックチームを派遣。他医療機関、警察、消防、自衛隊等と連携し、避難所での情報収集・医療ニーズの把握、派遣調整などを実施。派遣隊員のみならず、準備段階から非派遣のメンバーや関係部署も支援に関わり、病院全体で対応に当たった点が高く評価されました。

2. **熊本県心臓リハビリテーション推進事業**
   県内の循環器疾患患者を対象に、心臓リハビリテーション（心リハ）の普及を図る取組。地域連携パスやレジストリの整備、心リハ指導者の育成、他病院とのネットワーク構築、市民向けパンフレット作成や啓発活動などを通じ、診療の質および地域の健康福祉向上に貢献しています。

3. **脳卒中・心臓病等総合支援センター（「リリーフ・シェアくまもと」）の活動**
   患者・家族への直接支援と広報活動に加え、県内の医療機関に相談窓口を設け、それら施設とのネットワーク化を推進。行政との連携、各医療施設の意見調整、多職種協働など、患者サービス向上と地域医療体制の構築双方での貢献が評価されました。

熊本大学病院における広報活動

熊本大学病院における広報として、病院公式ホームページや広報誌、アニュアルレポート（年報）をはじめ、メールマガジンやYouTubeでの診療科紹介動画、病院公式Xでのリアルタイムの情報発信など、広く一般の方々にも病院からのお知らせやイベント、セミナーの開催情報等を手軽に知っていただく取組を行っています。さらに、新たにホームページ上に病院としての強み・特色等を紹介するページを作成し、発信も行っております。

また、TVコマーシャルや熊本大学病院の紹介動画、重症患者に対応する病院の取組を紹介したTV番組など、病院をもっと知っていただくためのPR動画を作成しました。

今後さらに一般の方々にも分かりやすく、魅力ある情報発信を行っていきます。

熊本大学病院ホームページに病院としての「特色と取り組み」を紹介しています。ぜひご覧ください。
https://www.kuh.kumamoto-u.ac.jp/kuh/feature/

熊本大学病院HP

topic

熊本大学病院が発行している定期刊行物のご紹介

本院機関誌を新たに発行した際には、熊本大学病院メールマガジンでお知らせしています。
右のQRコードから、ぜひご登録ください。

登録フォーム

熊本大学病院概要
沿革概要や組織図、病院概況、医療機関の承認・指定状況、医療安全管理体制等の熊本大学病院に関する情報を記載しています。

診療のご案内
各診療科・部門の特徴的な取組やスタッフの紹介を記載しています。

アニュアルレポート【年報】
各診療科・部門が取り組んだ、特色のある専門医療、先進的医療をご紹介します。

熊大病院ニュース
平成20年からこれまで37回発行しています。病院に関する様々な情報を掲載しています。

各刊行物については、下記のページでPDF版をご覧になれます。
https://www.kuh.kumamoto-u.ac.jp/kuh/book.html

熊本大学病院HP

附属学校園

附属特別支援学校

小学部　ふれあいわくわくコンサート2025 @黒髪しょうぶ苑

小学部では、令和７年６月20日に隣地にある「黒髪しょうぶ苑」様を訪問し、「ふれあいわくわくコンサート」をコロナ禍後６年ぶりに実施しました。クラス毎にダンスや音楽劇等を披露し、利用者の皆様と「あんたがたどこさ」の手遊びを行うなど、音楽を通して貴重な交流ができました。今後も、日頃から見守ってくださっている「黒髪しょうぶ苑」の利用者様と本校児童とのつながりを深め、地域の発展と共生社会の実現に貢献し、学習成果の発表の場を設けることで児童の学習意欲の向上につなげたいと思います。

中学部　マラソン大会をがんばろう

中学部では、毎年恒例の「マラソン大会」に向け、１月下旬から２月初旬まで練習に取り組みます。運動場で、50m毎に置かれたコーンの前を通り過ぎるたびにカウンターを押し、20分間走ります。「次は○○カウント走れるようにがんばろう」と、生徒達が目標を持ちやすいよう工夫しています。本学陸上部や体育科の学生も走り方のお手本として練習に参加し、生徒の目標に合わせて一緒に走りました。大会当日は、学生や保護者の方々の応援の中、全員が自分の目標に向かって一生懸命走ることができました。運動能力や体力の向上だけでなく、最後まで頑張る力や、達成感など、多くの学びを得ることができました。

高等部　熊本高校弦楽オーケストラ部 × 熊大附特高等部「音楽の授業」♪

高等部では、令和７年２月21日に、熊本高校弦楽オーケストラ部の生徒を招き、音楽交流学習に取り組みました。楽曲鑑賞では、オーケストラ部の生徒から直接ヴァイオリンやコントラバスなど弦楽器それぞれの音色や特徴について学び、弦楽曲を鑑賞することで、その響きや独特の音色を感じ取ることができました。さらに、演奏体験では、生徒同士がともに音楽を楽しみ、自然と笑顔の輪を広げることができました。この交流をきっかけに、部の定期演奏会に足を運ぶ生徒の姿も見られました。今後も引き続き音楽交流に取り組んでいきます。

熊本大学教育学部附属特別支援学校創立60周年に向けて

本校では、本年度を創立60周年の記念の年として、各行事を「創立60周年記念行事」として全児童生徒で取り組んでいます。記念の年としてのロゴマークやキャラクターを作り、学校の誕生日をお祝いしています。

ロゴマーク

イメージキャラクター「ぷーた」

附属幼稚園　「つなげよう未来へ 生きぬく力を育む」

来年で110周年を迎える附属幼稚園。本園の歴史を一番知っているのが園庭にある大きな楠です。幼児教育の基本「人格形成の基礎を培う」は、教育の原点です。**しなやかであり、逞しい「生きぬく力」**を育んでいきたいと思います。附属幼稚園の研究テーマは、**「これからのくらしを考える」**。予測不能な社会を生きぬくために“幼児はどのようなくらしがふさわしいのか”改めて追究していきます。

《年長組　きく組・ふじ組》 バルーン（円形状の布）を使っての遊びでは、布の端を持ち回ったり、気球を作ったりします。全員で心を合わせてきれいな気球ができた時、子どもたちは、達成感に包まれます。このようにみんなで取り組む遊びを『協同的な遊び』といい、小学校からの教育へつなげる意味でもとても必要な力を育みます。

バルーンで遊ぼう!

運動遊び ジャンプ!

《年中組　さくら組・もも組》 令和７年９月に行われた教育学部１年次実習の様子です。年中組は、いろんな人と関わりながら、コミュニケーション力を培っています。お互いに譲ったり、譲られたりして、「折り合いをつけること」を学ぶのです。遊具で遊ぶ時は、自分の順番を待つこと、遊び方を守ること、友だちと一緒に遊ぶことが楽しい、一緒にいたいと思うことなど人として生きる上での大切な学びがあります。

《年少組　ばら組》 ３歳児は、土や水、生き物などたくさんの自然物に関わることを大切にしています。感触を楽しみ、命のぬくもりを感じながら過ごします。家族以外の社会へ一歩踏み出すには、保護者の方、保育者との信頼関係を元に安定した暮らしが必要です。幼稚園は子どもたちがやさしい生活空間の中で、柔らかな人間関係を築いていけるよう支えていきます。

土や水とかかわる

附属小学校　令和8年度国際クラス開設に向けて

附属小学校では、来年度の「国際クラス」開設に向けて、国際クラス設置準備室を中心に取組を進めています。参加を希望する児童を対象にした「**Fusho English Time**」では、学年ごとに英語に親しむ時間を設け、楽しく英語に触れる体験を積み重ねています。また、教職員を対象にした「**English Salon**」では、放課後に有志で集まり、気軽に英語を使ってフリートークを楽しんでいます。どちらも「間違いOK！日本語OK！」を合言葉に、英語を身近に感じられる場となっています。こうした取組を通じて、子どもも先生も「英語を楽しむ文化」を少しずつ広げているところです。

附属中学校　「子どもが最も成長する学校づくり」に向けた連携協定締結

関係者と松島校長
（協定書を持って本校にて）

熊本大学教育学部では、株式会社リンクアンドモチベーションならびに株式会社リンク・インタラック、株式会社モチベーションアカデミアとの間において、教育の質的向上および探究的な学びの推進を目的とした連携協定を締結し、調印式を令和７年９月22日に実施しました。

取組の一環として、令和７年７月１日に「リーダーシップ基礎研修」を実施しました。本研修では、生徒会役員を中心に、これから学校のリーダーとして歩み始める生徒たちと教員が同じ立場でひとつのテーマについて学び合います。

研修では、まず「学生寮を選ぼう」というケースワークに取り組みました。複数の選択肢から最適な寮を選ぶという設定のもと、参加者はそれぞれ異なる「役割指示書」を受け取り、議論を進めます。条件や価値観が異なる中で合意を形成していく過程を体験することで、「立場や役割に応じた考え方の違い」を実感し、チームとして意思決定する難しさと大切さを学びました。教員も生徒と同じ立場で議論に加わり、世代を越えて互いに新鮮な気づきを得る機会となりました。

続く講義では、「役割リーダーシップ」と「行動リーダーシップ」という概念を学びました。「リーダーだからリーダーシップを発揮するのではなく、リーダーシップを発揮した人がリーダーと認識される」という考え方は、生徒と教員双方にとって印象的でした。さらに「専門性」「魅了性」「返報性」「一貫性」「厳格性」という５つの影響力の源泉について解説があり、自らの強みや弱みを振り返るワークも行いました。参加者は、自分がどの力を高めれば周囲に良い影響を与えられるのかを考え、自己理解を深めました。

話し合いで教師と生徒が共に
学び合う様子

このように、生徒と教員が一緒に研修に臨むことによって、相互に学びを共有できたことは大きな意義があり、本研修の最大の成果です。生徒にとっては、今後の生徒会活動や学校生活に直結するリーダーシップの基礎を学ぶ機会となり、教員にとっても学級経営や学校運営に活かせる視点を得ることができました。本校は、引き続き生徒と教員が共に学ぶ場を大切にしながら、学校全体でリーダーシップを育む教育を進めてまいります。

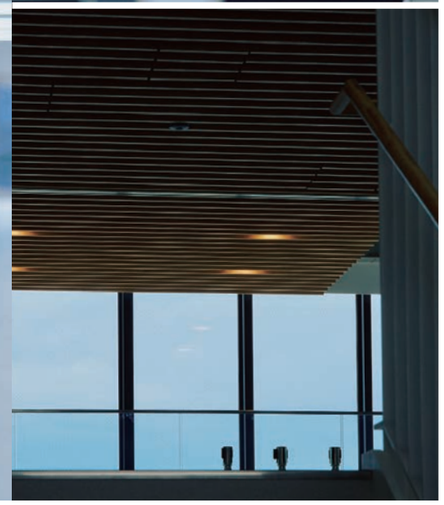
台湾・西湖中学校との国際交流連携協定に向けて

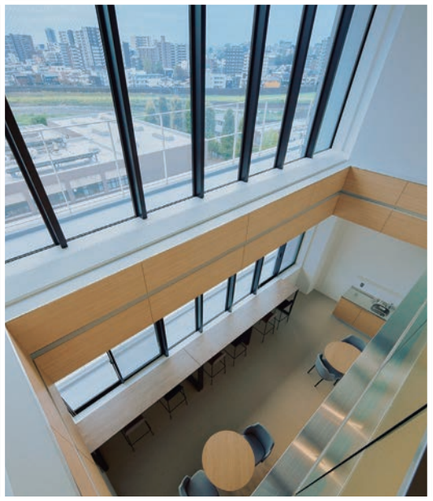
令和７年７月31日、台湾・西湖中学校と国際交流に関する連携協定についての協議を行いました。今回の協議は、両校の生徒が互いに文化を学び合い、価値観や考え方を共有していくための基盤を築くもので、交流の中心となるのは英語でのコミュニケーションです。母語の異なる相手と共通言語である英語を使って対話することで、語学力の向上だけでなく、多様な文化に触れ、相互理解を深めることが期待されます。また、この取組は単なる友好交流にとどまらず、「未来の共創」を目指す新しい挑戦でもあります。両校の生徒が共に課題を考え、協力して活動を進めることで、国際的な視野を持つ次世代の育成につながると確信しています。今後、学習活動やオンライン交流を通じてどのように発展していくのか、ぜひご注目ください。

05

財務情報（令和6事業年度）

熊本大学黒髪南地区





『SOIL』

企業等との次世代最先端研究から実装研究に至るまで、多岐にわたる共同研究が展開される研究棟。他大学の分室や研究室、クリーンルームなどを備え、オープンイノベーションを基盤に半導体実装研究拠点として新たな知恵と技術を紡ぐ。

国民のみなさまへ

熊本大学は、半導体関連産業を中心とした地域・社会の変化、予測を超える少子化の進行など、昨今の大学を取り巻く社会環境の変化に対応するため、新たな人材養成需要や進学希望に応じた教育研究活動の機能強化に取り組んでおります。一方で、本学においても近年の物価高騰の多大なあおりを受ける中、教育研究活動機能強化の歩みを続けるべく、更なる経費節減や新たな収入源確保の取組を通じ、全学を挙げて財務体質の改善に努めております。

本ページ以降では、令和６事業年度における財務状況の概要や、様々な取組を財務的な視点からご紹介いたします。

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準により、国民の皆様が各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担いただいているのかを明らかにするため、財務諸表の注記事項として「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト」を作成しています。

国民の皆様には、本注記事項に計上されている本学の業務運営に関して約178億円をご負担いただいています。

日本人の人口（約１億2,339万７千人）により換算した国民１人当たりの負担額は145円となり、**前年度に比べ3円減少**しています（令和５年度国民１人あたりの負担額は148円）。

国民一人あたりの負担額

145円

業務実施コスト ÷ 総人口 １億2,339万７千人
人口：令和７年４月１日現在確定値（総務省統計局）

コスト削減に向けて

省エネルギー及び節電対策の実施

資源エネルギー庁から公表された「2024年度以降の電力需給について」等に基づき、6月～9月を夏季対策期間、12月～3月を冬季対策期間として「省エネルギー及び節電対策」を実施し、全学を挙げて省エネルギー及び電力使用の削減・最適化に取り組み、多くのエネルギーを使用する事業体として積極的に社会的責任を果たしました。令和６年度のエネルギー使用量は、猛暑等の影響により、前年度に比べ、電気が0.9%増加、都市ガスが1.6%増加、Ａ重油が5.3%増加となり、エネルギー使用量全体（エネルギー使用量熱量換算値）としては、約1.4%の増加となりました。

1.4%増

エネルギー使用料金は、約１億9,160万円
（電気：1億7,922万円増加、都市ガス：1,147万円増加、Ａ重油：90万円増加）の増加となりました。

一般管理費

令和6年度の一般管理費は約14億円です。前年度に比べ、広告宣伝費等の減少により、**約1,000万円減少**しています。

また、業務費に対する一般管理費の比率（一般管理比率）は2.3%です。**前年度と同等の比率**かつ、同規模大学※（2.4%）とも同等の比率を保っています。

1,000万円減

※医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員１万人未満、あるいは学部等が概ね10学部未満の24大学（佐賀大学、長崎大学、大分大学、鹿児島大学、琉球大学等）

一般管理費の内訳

（単位:百万円）

	消耗品費等	水道光熱費	保守費修繕費	報酬・委託・手数料	減価償却費	その他
令和6年度　計 1,447	138	151	97	640	85	333
令和5年度　計 1,457	140	127	117	643	99	330

※単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
一般管理比率2.3% ＝ 一般管理費（1,447百万円）／業務費（62,699百万円）

topic

熊本大学 × ネーミングライツ

本学では、令和５年８月からネーミングライツ事業を開始し、本学の教育研究環境の向上及び地域の活性化に貢献するための取組を推進しております。

ウェブサイト

ネーミングライツ事業とは？
契約により、本学が命名権等を付与した法人等から得た命名権等の対価を活用し、本学の教育研究環境の向上を図る事業のことです。

●ネーミングライツの種類について
本学のネーミングライツ事業には、次の２種類があります。

施設指定型　法人等に、本学が指定した施設等（講義室その他の室、スペース等を除く。）の命名権を与えるもの。
スペース指定型　法人等に、本学が指定した講義室その他の室、スペース等の命名権を与えるもの。

●現在契約中のネーミングライツ事業一覧（令和７年11月１日現在）

愛称	施設等名	パートナー
ひご未来図書館・HigoBank Learning Commons	附属図書館中央館	株式会社肥後銀行
東京エレクトロン イノベーションプラザ	イノベーションプラザ	東京エレクトロン九州株式会社
VOLTERS GX	渡鹿体育館	株式会社バスケットボール株式会社／株式会社桜十字
KDS コミュニティプラザ	北地区学生会館Ａ棟	株式会社KDS熊本ドライビングスクール
TKU× マイスティア カフェテリア	FORICO	株式会社マイスティア／株式会社テレビ熊本
KM バイオロジクス体育館	大江体育館	KMバイオロジクス株式会社
KM バイオロジクス講義室	医学教育図書棟（第１講義室）	KMバイオロジクス株式会社
くまトヨ講義室・くまトヨロビー	文法学部本館（A2講義室・学生ロビー）	熊本トヨタ自動車株式会社
アネシスラウンジ	工学部１号館（リフレッシュホール6F-W・リフレッシュホール6F-E）	株式会社アネシス
アカリクラウンジ	共用棟黒髪７（ラウンジ１・ラウンジ２・ウッドデッキ）	株式会社アカリク
くまぎん Square	全学教育棟（Ｄ棟学生ロビー）	株式会社熊本銀行
ヒライ自習室・ヒライ ちくわサラ太くん リフレッシュルーム	文法学部本館（法学部学生自習室・リフレッシュルーム）	株式会社ヒライ
カーボンニュートラル学修室	ひご未来図書館（グループ学修室１）	西部ガス熊本株式会社
学研・市進講義室	教育学部本館（2-Ｂ講義室）	株式会社市進ホールディングス

その他、ネーミングライツ事業に関する規則やパートナー募集に関連する内容を「ネーミングライツパートナーの募集」のウェブサイトで随時発信しておりますので、企業活動の宣伝や、リクルートなどPRツールの１つとして、是非ご検討ください。

学生への支援

学生納付金・授業料等免除・奨学金

本学の学生納付金単価は次の表のとおりです。令和6年5月1日現在の学生数は学部7,709人、大学院2,073人です。うち令和6年度の入学者数は学部1,739人、大学院778人です。

令和6年度の学生納付金収益は、総額で約60億円であり、本学の経常収益全体の約9%を占めています。また、入学料や授業料を免除する制度を設けており、令和6年度においては入学料約4,800万円(244人)、授業料約5億2,700万円(2,414人)、**総額約5.7億円を免除**しました。

令和6年度の学生数(9,782人)に対する前期授業料免除者数(1,171人)の割合は11.9%、後期授業料免除者数(1,243人)の割合は12.7%です。

奨学金制度としては、日本学生支援機構奨学金や地方公共団体奨学金、民間団体奨学金のほか、本学独自の奨学金があります。

学生納付金単価

区分	授業料	入学料	検定料
学部	年額　535,800円	282,000円	17,000円
大学院の研究科又は教育部	年額　535,800円	282,000円	30,000円

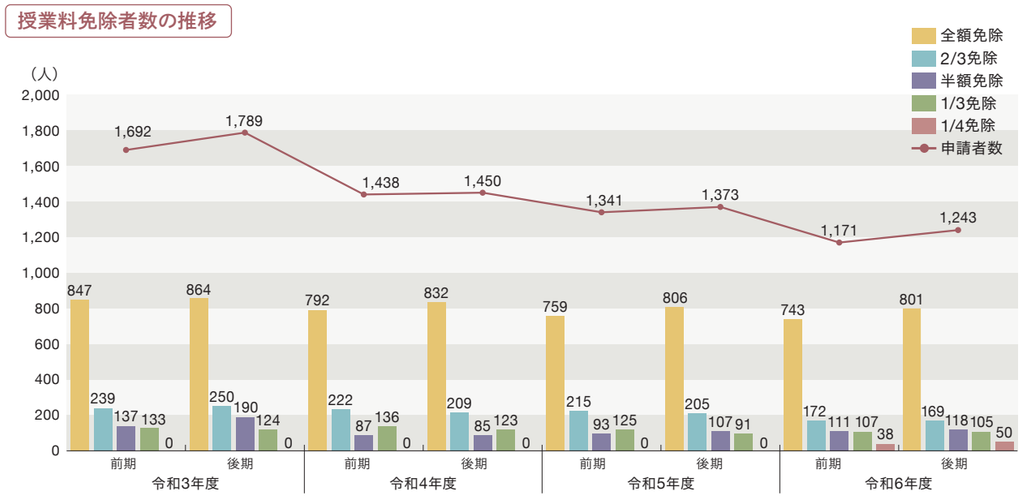
授業料免除額の推移

(単位:千円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減(前年度比較)
学部	414,218	367,603	337,152	321,638	△15,514
大学院	174,804	180,564	199,105	206,104	6,999
合計	**589,023**	**548,168**	**536,257**	**527,743**	**△8,514**

※単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。

授業料免除者数の推移



教育経費

学生の教育に要する教育経費は約18億円です。学部教育においては、その基礎として幅広い教養を持ち高度な課題解決能力を有する人材を育成し、大学院教育においては、国際社会のリーダーとして活躍できる先導的研究者及び高度専門職業人を養成するという本学の目標を達成するために活用しています。

業務費に対する教育経費の割合

2.8%

(教育経費17億5,800万円)÷(業務費626億9,964万円)
(前年度3.0%　対前年度比0.2ポイント減)
※教育経費には、教員の人件費等は含まれていません。

教員1人当たりの学生数

10.6人

(学生数9,782人)÷(教員数924人)
(前年度10.4人　対前年度比0.2人増)
※学生数及び教員数は令和6年5月1日現在の在籍者数

卒業者・修了者の就職状況

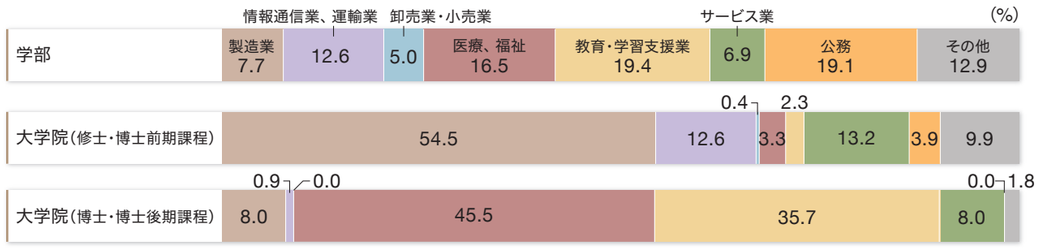
令和6年度の卒業者・修了者数と企業等への就職者数は下の表のとおりです。

就職先は「令和6年度卒業者数・修了者の就職状況(産業別)」にみられるとおり多岐にわたり、幅広い分野で活躍しています。

このほか、修士課程や博士課程への進学者等も多数います。

区分	卒業者数 修了者数(人)	進学		就職		
		進学者数(人)	進学率	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率
学部	1,693	619	36.6%	899	868	96.6%
大学院(修士・博士前期課程)	563	45	8.0%	506	486	96.0%
大学院(博士・博士後期課程)	158	0	0%	131	112	85.5%

令和6年度卒業者・修了者の就職状況(産業別)



図書館関係

本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約126万冊、資産計上額は約40億円です。

また、電子ジャーナル*利用件数は約88万5,000件です。

学生1人当たりの図書数

128冊

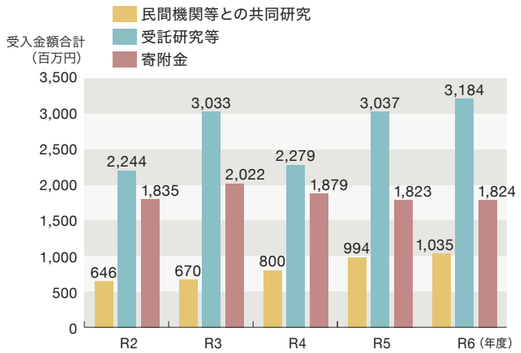
*電子ジャーナル：電子化された学術雑誌等を閲覧できるサービス。

くまぽん
熊本大学附属図書館
公認キャラクター

外部資金の獲得状況等

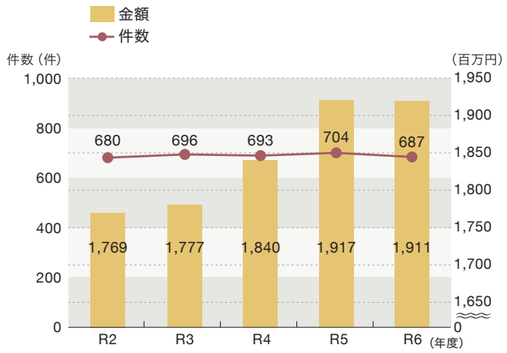
令和２年度～令和６年度の外部資金の受入額及び受入件数の推移は、次のグラフのとおりです。

外部資金の受入額 推移



※寄附講座分を含む。
※熊本地震復興事業基金は含まない。
※令和元年度より「民間機関等との共同研究」に学術コンサルティングを含む。

科学研究費補助金の受入件数及び合計額 推移

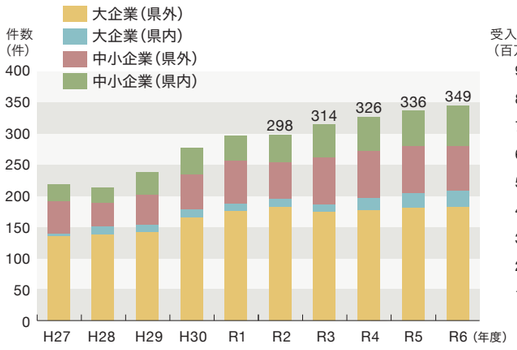


※特別研究員奨励費は含まない。

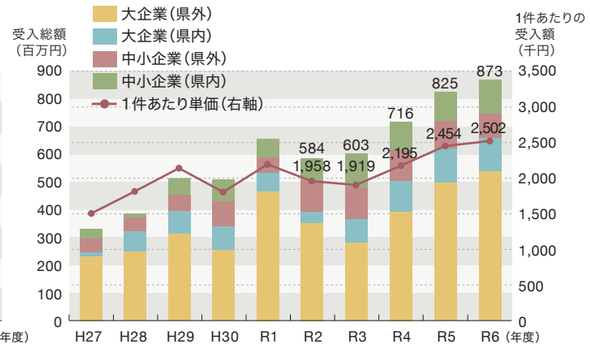
令和６年度の熊本大学と企業との共同研究について

- 令和６年度は、昨年度に引き続いて件数、受入額ともに過去最高（349件、約８億7,300万円）を更新しました。
- 研究開発戦略本部イノベーション推進部門を中心として、民間等からの資金受入額増加への取組（共同研究費等の直接経費の積算方法及び間接経費比率の見直し、学術コンサルティング制度の設立、研究力強化財源制度の設立等）を積み重ね、10年前と比較して民間からの獲得資金を約３倍増加させています。

件数



受入額

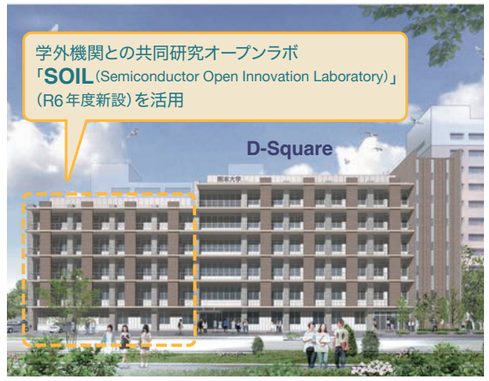


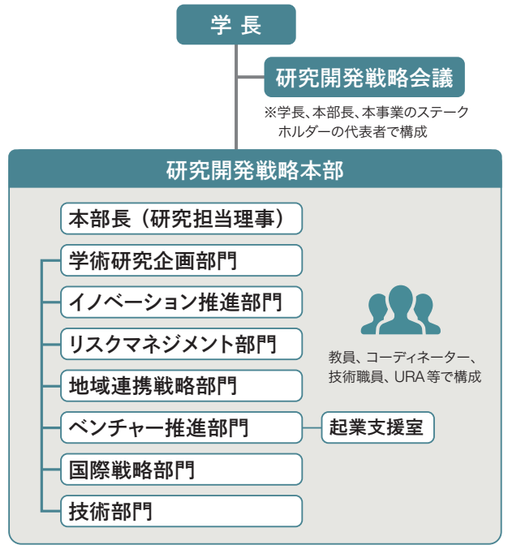
研究開発戦略本部の役割・取組

「研究開発戦略本部」は、全学の研究サポート・マネジメント体制の一元化を目的として設置されました。本学の研究力を高めるとともに、地域の課題解決に貢献することを目指し活動しています。

研究推進体制

学長直下の組織として研究開発戦略本部を設置。教員、コーディネーター、技術職員、URA等で構成し、基礎から社会実装まで一気通貫の支援を実施します。





研究開発戦略本部イノベーション推進部門における取組の紹介

熊本大学における産学連携活動のうち、民間企業等との研究推進の取組は、研究開発戦略本部イノベーション推進部門を中心に推進しています。数々の取組のうち、「受託研究」、「共同研究」、「学術コンサルティング」について、以下に紹介します。

受託研究

民間企業等が大学に対して研究を委託し、その課題について熊本大学の研究者が研究を行い、その成果を委託者に報告することで、民間企業等の研究開発に協力する制度です。

研究によって得られた知的財産は大学に帰属します。

共同研究

熊本大学の研究者と民間企業等の研究者が共通の課題について共同で研究を行い、本学が持っている技術力などを結集し、優れた研究成果を上げる制度です。大学に民間企業等からの研究者を受け入れて研究を行うこともできます。

さらに、企業からの研究者を教員として受け入れ、大学に講座として設置して研究活動を行う共同研究講座の制度もあります。

研究によって得られた知的財産は大学と企業が共有します。

学術コンサルティング

技術相談や、大学が保有する機器での測定や味見実験、プレ検討や意見交換など、企業等の幅広い課題・要望に対し、熊本大学の教職員がその教育、研究及び技術上の専門的知識に基づく指導又は助言を行い、委託者の業務又は活動を支援する産学連携制度です。

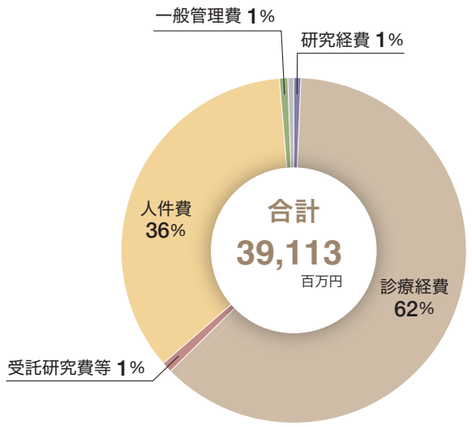
企業等の事業化や産学連携検討における様々なステージで生じる課題に対応できるよう、研究を伴わない相談やアドバイス・調査など多彩なメニューを取り扱っています。

病院の財務内容

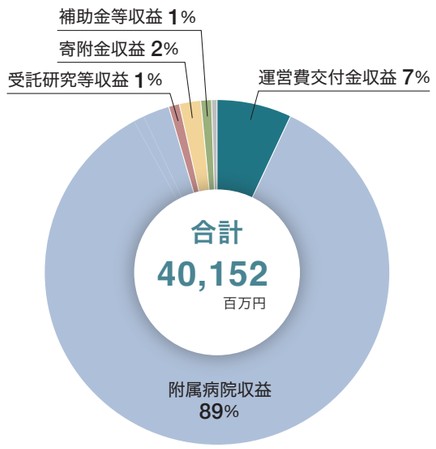
損益計算書

令和６年度の附属病院収益は約355億9,500万円で、病院の経常収益（約401億5,200万円）の約89%を占めています。

経常費用



経常収益



（単位：百万円）

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増△減
業務費	37,611	38,710	1,099
教育経費	79	89	9
研究経費	323	215	△108
診療経費	23,422	24,080	658
受託研究費等	405	392	△13
人件費	13,379	13,933	553
一般管理費	305	313	8
その他の費用	68	88	20
経常費用合計	**37,985**	**39,113**	**1,128**
経常利益	2,014	1,039	△974

（単位：百万円）

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増△減
運営費交付金収益	2,953	2,827	△125
附属病院収益	35,247	35,595	348
受託研究等収益	488	392	△96
寄附金収益	667	777	109
施設費収益	−	−	−
補助金等収益	519	392	△126
その他の収益	123	167	43
経常収益合計	**39,999**	**40,152**	**153**

※ 円グラフの勘定科目等の記載は1%未満を省略しています。
単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「−」で表示しています。

損益計算書の主な増減要因

経常費用

令和６年度の経常費用は11億2,800万円（3.0%）増の391億1,300万円となっています。

主な増加要因

「診療経費」

6億5,800万円（2.8%）増の240億8,000万円

継続的な価格交渉による経費節減に努めているものの、医薬品費の増加等によるものです。

経常収益

令和６年度の経常収益は１億5,300万円（0.4%）増の401億5,200万円となっています。

主な増加要因

「附属病院収益」

3億4,800万円（1.0%）増の355億9,500万円

経営指標の病院全体目標及び各診療科の自主目標項目を設定し、目標達成のために経営改善に取り組んでいます。また、毎月開催される運営審議会等において、各種経営指標の状況について報告し、分析データの提供による改善ポイント等を情報共有し、改善に繋げています。

主な減少要因

「補助金等収入」

1億2,600万円（24.4%）減の3億9,200万円

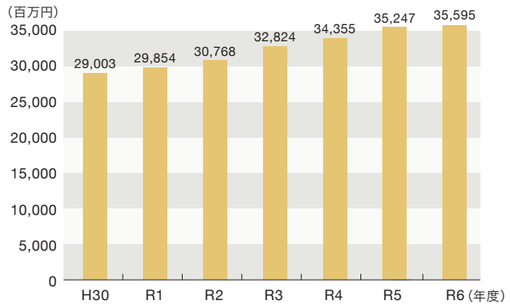
新型コロナウイルス感染症関連の補助金受入額の減少によるものです。

経営情報

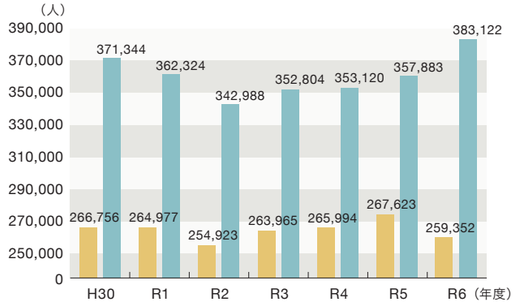
病院における診療行為の実施により得られる附属病院収益は、本学における収益の約54%を占めており、重要な要素となっています。

令和６年度における附属病院収益は、診療報酬改定等による診療収益の増加により、**前年度に比べ約3億4,800万円増加**しています。

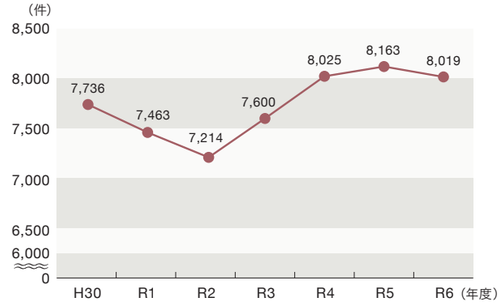
附属病院収益の推移



入院・外来延べ患者数



手術件数



基金の目的等

知の創造、継承、発展を通じて豊かな未来を拓くため、熊本大学の財政基盤の強化を図り、教育、研究、社会貢献等に関する活動の推進及び教育研究環境の整備・充実に資することを目的として、平成19年10月に「熊本大学基金」を設立しました。熊本大学は、皆様の力強いご支援を必要としています。皆様からのご寄附は、全学的な事業や各学部等の支援事業を通じて、熊本大学の教育・研究環境の改善・発展に活用させていただきますので、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

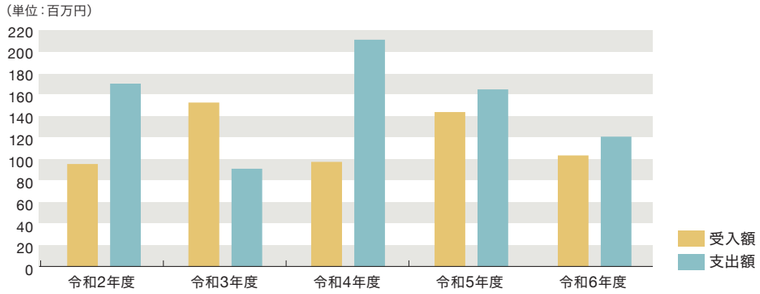
熊本大学基金の年度末保有額と寄附額累計（直近5年）

熊本大学基金

（単位：千円）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受入額	寄附金収入	90,397	152,236	98,174	143,085	106,780
	利息収入等（※1）	4,628	0	80	150	0
支出額（※2）		170,966	91,045	211,903	164,275	120,541
年度末保有額（※3）		433,239	494,430	389,682	378,728	370,600

※1　過年度に部局に配分され、未執行により返還された額を含む。
※2　令和元年度以降は、学部・研究科等教育研究支援事業に配分された全額を含む。
※3　令和元年度以降は、学部・研究科等教育研究支援事業に配分された全額を除く。



寄附額累計

（単位：千円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
年度末	1,554,547	1,706,783	1,804,958	1,948,043	2,054,824

熊本大学基金の事業

皆様から頂戴したご寄附は、次の事業を通じて、熊本大学の教育・研究環境の改善・発展に活用させていただいております。

課外活動支援

熊本大学基金

1. 全ての事業（一般資金：使途を特定しない寄附）

デジタル化やグローバル化等の進展により直面する多くの複雑で困難な課題の解決に向けた社会変革の原動力となるため、地域と世界に開かれ、共創を通じて社会に貢献する教育研究拠点大学を目指して取り組んでいる様々な事業（全学的な教育・学生支援、国際共同協力、地域貢献・社会貢献活動及びキャンパス環境整備、キャンパスミュージアム等）に充てられます。

2. 全学事業

修学支援事業	永青文庫史資料整備事業	五高記念館周辺環境整備事業
附属図書館支援事業	文書館支援事業	肥後未来共創基金

3. 学部・研究科等教育研究支援事業

文学部教育研究支援事業	薬学部教育研究支援事業	教育学部ましきプロジェクト事業
教育学部教育研究支援事業	工学部教育研究支援事業	医学教育部教育研究支援事業（柴三郎プログラム）
教育学部附属学校園教育支援事業	社会文化科学教育部教育研究支援事業	HIGOプログラム教育研究支援事業
法学部教育研究支援事業	自然科学教育部教育研究支援事業	薬学部キャンパス薬草パーク事業
理学部教育研究支援事業	発生医学研究所教育研究支援事業	薬学部熊本ファーマバレー事業
医学部医学科教育研究支援事業	病院診療教育研究支援事業	その他（特定のサークル等への寄附）
医学部保健学科教育研究支援事業	武夫原教育・研究支援基金	

クラウドファンディング

令和５年度から開始したクラウドファンディングは、７件のプロジェクトの想いに共感し応援いただいた、2,561名の皆様から総額51,443,000円のご支援をいただきました。

今後も教職員や学生等が成し遂げたい夢・活動を発信して参りますので、ご支援よろしくお願いいたします。

詳しくはこちらから →

事業名	実施責任者	目標金額	募集期間	支援額	支援人数
次世代の日本人へ、世界中の人々へ、生の刺身を！	熊本大学産業ナノマテリアル研究所 准教授 浪平隆男	第一目標400万達成 第二目標1,000万達成 第三目標1,600万	2023.11.8-2023.12.26	14,125,000円	1,397人
記録は宝 熊本大学「松井家文書」宮本武蔵の記述と新たな発見を未来へ	熊本大学附属図書館	第一目標300万達成 第二目標500万	2023.10.25-2024.1.22	4,636,000円	279人
外国人材の受入れ・共生を支える教員等養成・研修プログラム	熊本大学大学院教育学研究科・外国につながる児童生徒の教育検討委員会	300万達成	2023.12.4-2024.1.28	3,095,000円	122人
熊本県の皆さんのために！心臓リハビリテーションの普及を！	熊本大学病院 循環器内科 教授 辻田賢一	第一目標600万達成 第二目標1,000万達成 第三目標1,500万	2023.12.4-2024.1.31	14,012,000円	208人
日本生物学オリンピック熊本大会応援プロジェクト	熊本大学大学院先端科学研究部附属生物環境農学国際研究センター 教授 澤 進一郎	80万達成	2024.3.13-2024.8.15	853,000円	67人
医療人材育成と検査体制の強化を。【熊本の未来を築く】感染症対策へ！	熊本大学大学院生命科学研究部附属生体情報研究センター 教授 山本雅大	270万達成	2025.4.1-2025.5.30	3,063,000円	111人
血液検査でがんの早期発見・再発予測に挑戦！ 新技術の社会実装を推進	熊本大学大学院先端科学研究部 准教授 中島雄太	第一目標470万達成 第二目標1,100万達成	2025.8.1-2025.9.29	11,659,000円	377人

ダイセル基金修学支援奨学金

令和６年10月から化学系教育専攻と独自の技術を保有する研究所が連携して、脱炭素社会の実現に向けた独自性ある教育プログラムを実践し、エネルギー変革を支える高度材料研究者の育成として、大学院自然科学教育部の私費外国人留学生をご支援いただく「ダイセル基金修学支援奨学金」が創設されました。

TSMC 奨学金

半導体分野の人材確保が喫緊の課題となる中、その将来を担う人材の育成として、令和６年度から大学院自然科学教育部に在籍する博士前期課程１年生のうち、半導体関連の研究に従事する学生の修学をご支援いただく「TSMC奨学金」が創設されました。※R7 年度～「JASM 奨学金」

【受給者の声】

■ご支援のおかげで、学業と研究に専念できる環境が整い、大変励みになっております。現在は流体工学を専攻しており、半導体の洗浄プロセスに関する研究に取り組んでいます。今後も精進を重ね、学んだ知識や経験を社会に還元できるよう努力してまいります。（自然科学教育部博士前期課程 機械数理工学専攻機械工学教育プログラム １年）

■本奨学金をいただけたことで、金銭的な不安が和らぎ、研究課題に集中することができました。また、学習に必要な教材や機材を揃えることが可能となり、学習の効率を向上させることができました。このように、研究に専念できる環境を整えることができたことを大変ありがたく思っております。今後とも研究に励み、半導体分野の発展に貢献できるよう努めてまいります。（自然科学教育部博士前期課程 情報電気工学専攻情報工学教育プログラム １年）

■奨学金のおかげで、経済的な心配が減り、国内の学会だけでなく、国際学会にも参加することができ、研究に関して数多くの知見が得られました。また、国際学会での発表を通して、英語を使ったコミュニケーションに関して上達したと感じています。以上の経験は、私の目標である研究者になるうえで、必ず役に立つものであると確信しています。（自然科学教育部博士前期課程 理学専攻物理科学コース １年）

熊本大学へのご寄附の方法

1. 振込

所定の振込用紙に、必要事項（寄附目的・金額・ご氏名・ご住所等）をご記入の上、指定の口座にお振込みください。振込用紙の送付をご希望の方は、「お問い合わせ先」までお申し出ください。

また、熊本大学基金のホームページにて「Webからのお申込み」を選択し、「寄附申込フォーム」から必要事項を入力送信した後で、指定口座にお振込いただくことも可能です。

2. クレジットカード

熊本大学基金のホームページにて「クレジットカードによる寄附」を選択し、必要事項を入力送信していただくと、クレジットカードによるご寄附が可能です。継続的なご寄附（毎月・希望月に毎年）もお申し込みいただけます。

3. 古本募金

皆様の私有の古本を、熊本大学が業務委託をしている古本取扱業者に送付することによって、その売上金額を熊本大学基金の古本募金として寄附することができます。

医学部医学科教育研究支援事業

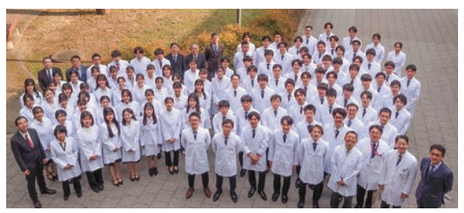
くま医もん基金（熊本大学医学教育・研究基金）

（くま医もん基金）

熊本大学医学部医学科は、豊かな人間性と高い倫理観、科学的思考力を備え、医学の社会的使命を達成できる医師を育成します。

令和6年度は、臨床能力試験のため医療用シミュレーターを導入し、知識・技能・態度を習得し、合格者には白衣授与式で白衣を授与しました。

その他、奨学金支援や学修環境の整備など、医学生への支援も継続しています。



遺贈による寄附制度

「遺贈による寄附制度」は、卒業生・教職員・一般篤志家の方が所有しておられる資産の一部を、将来、本学に遺贈（遺言による寄附）として寄附したいとお考えの方に、その手続きの便宜を図らせていただくための制度です。ご遺志のとおり財産分配を滞りなく実現するために、本学では銀行と協定を結んでおり、遺言に関する手続きを協定銀行がご協力させていただきます。本制度のご利用を希望される場合は、「お問い合わせ先」までご連絡ください。

税法上の優遇措置

- 個人様からのご寄附をいただいた場合、所得税の優遇措置、住民税の優遇措置（条例で本学が「寄附金税額控除対象法人等」として指定されている場合に限る）を受けることができます。
- 修学支援事業へのご寄附は、通常の「所得控除」に加え「税額控除」の選択が可能となり、寄附者様においていずれか有利な方をお選びいただけます。
- 法人様からのご寄附は、全額損金に算入することができます。

会員資格（称号）	銘板の種類	プレート（イメージ）	寄附累計金額	
			個人	法人・団体等
特別栄誉会員	ゴールド	寄附者名（個人のお方は法人）	300万円以上	3,000万円以上
栄誉会員	シルバー	寄附者名（個人のお方は法人）	100万円以上	1,000万円以上
特別貢献会員	ブロンズ	寄附者名（個人のお方は法人）	20万円以上	200万円以上
貢献会員	ブロンズ（小）	寄附者名（法人・団体等）	5万円以上	50万円以上
一般会員			5万円未満	50万円未満

ご寄附に対する顕彰

ご寄附いただきました皆様には、感謝状・寄附金領収書をお送りするとともに、ご希望される場合は、大学のホームページや広報誌への御芳名の掲載、銘板の掲示により、ご寄附に対する顕彰をさせていただいております。

1. 紺綬褒章

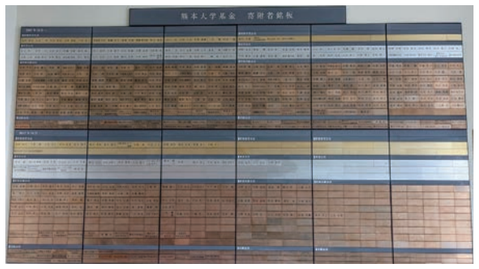
ご寄附が、個人様500万円以上、法人・団体様1,000万円以上の場合は、国の褒章制度である「紺綬褒章」の対象となります。「お問い合わせ先」までご連絡ください。

2. ホームページ及び熊大広報誌掲載

熊本大学基金のホームページ及び季刊の大学広報誌「熊大通信」にご芳名を掲載させていただきます。なお、１回あたりのご寄附が１万円以上の場合は、寄附金領収書とともに「熊大通信」をお送りします。

3. 銘板の掲示

寄附者様のご芳名を黒髪南地区の本部棟玄関に設置の「熊本大学基金寄附者銘板」に刻銘し末永く顕彰します。また、黒髪北地区及び南地区の学食に設置されたデジタルサイネージにおいても寄附者の芳名を掲載しております。（いずれも希望者のみ）



熊本大学基金寄附者銘板

お問い合わせ先

熊本大学基金の詳細は熊本大学基金ホームページをご参照ください。ホームページから寄附のお申し込み手続きができます。

TEL096-342-3129
（熊本大学基金運営室）

https://kikin.jimu.kumamoto-u.ac.jp/

パソコンはこちらから　熊大基金

スマホはこちらから

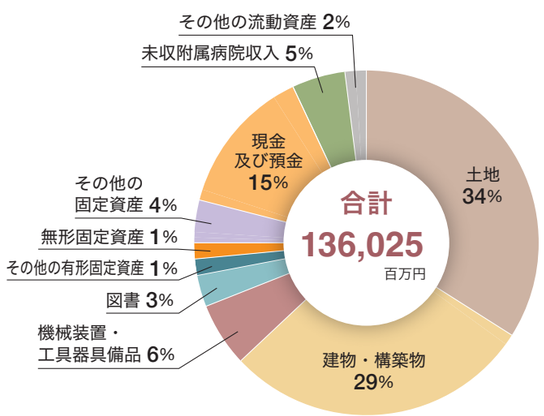
熊本大学基金HP

令和６事業年度 貸借対照表の概要

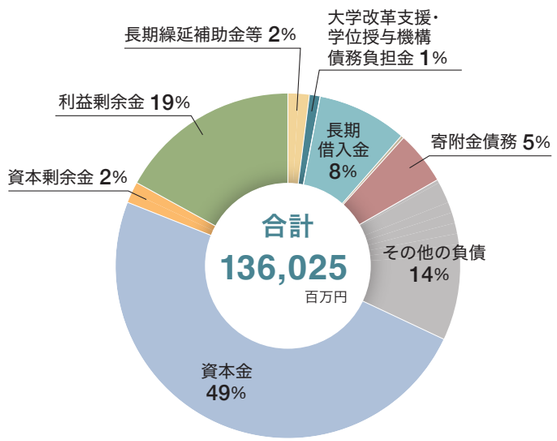
詳細は60～61ページに掲載しています。

期末日（3月31日）における国立大学法人のすべての「資産」、「負債」及び「純資産」を一表に集約し、**財政状態**を明らかにしたものです。「負債」及び「純資産」は元手資金をどのような方法で集めているかを、また「資産」はどのような形で運用しているかを示します。

資産の部



負債・純資産の部



（単位：百万円）

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増△減
資産の部			
土地	45,490	45,412	△78
建物・構築物	38,816	39,366	550
機械装置・工具器具備品	7,996	8,336	340
図書	4,033	4,046	12
その他の有形固定資産	1,461	1,452	△8
無形固定資産	2,221	1,823	△397
その他の固定資産	6,164	5,500	△664
現金及び預金	14,762	20,308	5,545
未収附属病院収入	6,456	6,639	182
その他の流動資産	5,249	3,138	△2,111
資産合計	**132,654**	**136,025**	**3,370**

（単位：百万円）

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増△減
負債の部			
長期繰延補助金等	2,784	2,845	61
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,332	765	△566
長期借入金	12,995	11,109	△1,886
運営費交付金債務	276	158	△117
寄附金債務	6,265	6,300	35
その他の負債	16,332	19,379	3,046
負債合計	**39,986**	**40,558**	**572**
純資産の部			
資本金	66,912	66,869	△42
資本剰余金	851	2,848	1,997
利益剰余金	24,904	25,748	843
純資産合計	**92,667**	**95,466**	**2,798**
負債・純資産合計	**132,654**	**136,025**	**3,370**

※ 円グラフの勘定科目等の記載は1%未満を省略しています。
単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「－」で表示しています。

貸借対照表の主な増減要因

資産の部

令和6年度末現在の資産合計は前年度比33億7,000万円（2.5%）増の1,360億2,500万円となっています。

主な増加要因

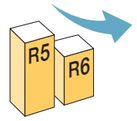
「現金及び預金」

55億4,500万円（37.6%）増の203億800万円
有価証券の満期到来等による預金の増加によるものです。

「建物・構築物」

5億5,000万円（1.4%）増の393億6,600万円
黒髪南W10（SOIL）竣工に伴う増加によるものです。

主な減少要因



「その他の流動資産」

21億1,100万円（40.2%）減の31億3,800万円
有価証券（1年未満満期）の減少によるものです。

負債の部

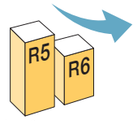
令和6年度末現在の負債合計は5億7,200万円（1.4%）増の405億5,800万円となっています。

主な増加要因

「その他の負債」

30億4,600万円（18.7%）増の193億7,900万円
未払金（黒髪南W10（SOIL）等）の増加によるものです。

主な減少要因



「大学改革支援・学位授与機構債務負担金」

5億6,600万円（42.5%）減の7億6,500万円
返済の進行によるものです。

「長期借入金」

18億8,600万円（14.5%）減の111億900万円
返済の進行によるものです。

純資産の部

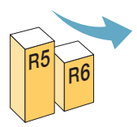
令和6年度末現在の純資産合計は27億9,800万円（3.0%）増の954億6,600万円となっています。

主な増加要因

「資本剰余金」

19億9,700万円（234.7%）増の28億4,800万円
教育研究環境等整備積立金等を財源とした資産の増加によるものです。

主な減少要因



「資本金」

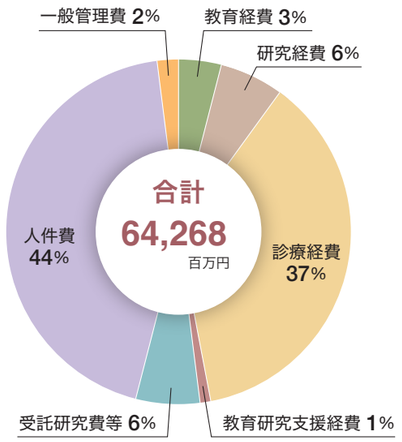
4,200万円（0.1%）減の668億6,900万円
土地売却等による政府出資金の減少によるものです。

令和６事業年度 損益計算書の概要

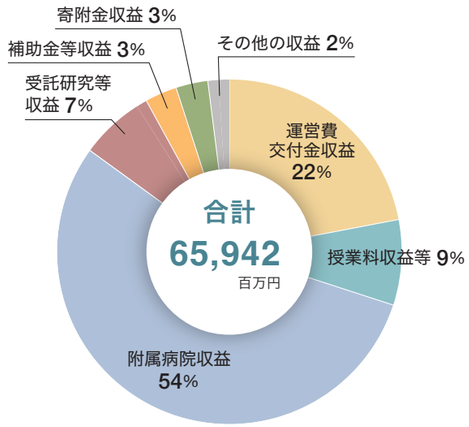
詳細は62ページに掲載しています。

一会計期間（4月1日～3月31日）の国立大学法人における教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すもので、**運営状況**を明らかにするものです。収益と費用の差が利益になります。

経常費用



経常収益



（単位：百万円）

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増△減
資産の部			
業務費	60,915	62,699	1,783
教育経費	1,834	1,756	△77
研究経費	4,088	3,968	△120
診療経費	23,422	24,080	658
教育研究支援経費	538	597	58
受託研究費等	4,209	4,346	137
人件費	26,821	27,949	1,127
一般管理費	1,457	1,447	△10
その他の費用	80	122	41
経常費用合計	**62,454**	**64,268**	**1,814**
経常利益	2,012	1,673	△338
臨時損失	1,364	81	△1,283
当期純利益	649	1,668	1,019
当期総利益	**917**	**2,192**	**1,275**

（単位：百万円）

勘定科目	令和5年度	令和6年度	増△減
運営費交付金収益	14,029	14,427	398
授業料収益等	5,858	5,988	129
附属病院収益	35,247	35,595	348
受託研究等収益	4,423	4,551	127
補助金等収益	1,874	1,891	16
寄附金収益	1,975	2,213	238
その他の収益	1,057	1,274	217
経常収益合計	**64,466**	**65,942**	**1,475**
臨時利益	1	76	74
目的積立金取崩額	–	330	330
前中期目標期間繰越積立金取崩額	267	193	△74

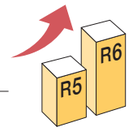
※ 円グラフの勘定科目等の記載は1%未満を省略しています。
単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「－」で表示しています。

損益計算書の主な増減要因

経常費用

令和6年度の経常費用は18億1,400万円（2.9%）増の642億6,800万円となっています。

主な増加要因



「診療経費」

6億5,800万円（2.8%）増の240億8,000万円

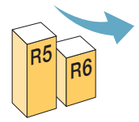
医薬品費、診療材料費の増加によるものです。

「人件費」

11億2,700万円（4.2%）増の279億4,900万円

定年延長に伴う退職年度集中による退職金の増加によるものです。

主な減少要因



「研究経費」

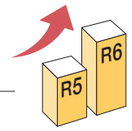
1億2,000万円（3.0%）減の39億6,800万円

消耗品費・備品費の減少によるものです。

経常収益

令和6年度の経常収益は14億7,500万円（2.3%）増の659億4,200万円となっています。

主な増加要因



「運営費交付金収益」

3億9,800万円（2.8%）増の144億2,700万円

定年延長に伴う退職年度集中による退職手当見合収益の増加によるものです。

「附属病院収益」

3億4,800万円（1.0%）増の355億9,500万円

病床稼働の改善取組等による診療収益の増加によるものです。

臨時損失、臨時利益

令和6年度の臨時損失は、12億8,300万円（94.0%）減の8,100万円となっています。令和5年度と比べて大きく減少していますが、これは、令和5年度に建物の耐用年数誤りに伴う前期損益修正損を計上したためです。

令和6年度の臨時利益は、7,400万円（4108.6%）増の7,600万円となっています。令和5年度と比べて大きく増加していますが、これは、主に土地売却によって生じた固定資産売却益等の増加分となります。

当期総利益

令和6年度の当期総利益は、12億7,500万円（139.0%）増の21億9,200万円となっています。

令和5年度と比べ大きく増加していますが、これは、令和5年度に計上した前述の前期損益修正損を令和6年度に計上していないことが主な要因です。

貸借対照表

（単位：百万円）

勘定科目		第3期中期目標期間		第4期中期目標期間			増△減（前年比較）
		（初年度）H28年度	（最終年度）R3年度	（初年度）R4年度	（2年目）R5年度	（3年目）R6年度	
資産の部							
固定資産		116,784	105,511	103,668	106,184	105,938	△246
	土地	45,496	45,496	45,496	45,496	45,412	△84
	減損損失累計額	-	-	-	△6	-	6
	建物	86,377	90,501	91,114	92,567	95,255	2,687
	減価償却累計額	△38,994	△50,321	△52,519	△56,068	△58,191	△2,123
	減損損失累計額	△881	△0	△0	△0	△0	-
	構築物	4,392	5,449	5,651	5,831	6,042	211
	減価償却累計額	△2,429	△3,083	△3,295	△3,513	△3,739	△225
	減損損失累計額	-	-	-	-	-	-
	機械装置	426	323	323	324	324	-
	減価償却累計額	△179	△256	△264	△271	△278	△7
	工具器具備品	47,099	52,240	53,032	54,398	56,640	2,242
	減価償却累計額	△31,111	△44,229	△45,647	△46,456	△48,350	△1,894
	図書	3,984	4,012	4,024	4,033	4,046	12
	美術品・収蔵品	135	150	158	166	169	3
	船舶	101	101	101	101	101	-
	減価償却累計額	△43	△101	△101	△101	△101	-
	車両運搬具	100	107	106	101	103	1
	減価償却累計額	△71	△92	△95	△96	△98	△2
	建設仮勘定	664	46	65	1,289	1,278	△11
	特許権	93	106	89	91	82	△8
	借地権	83	44	44	44	44	-
	商標権	0	0	0	0	0	-
	ソフトウェア	1,381	86	48	1,956	1,547	△408
	特許権等仮勘定	147	120	126	129	148	19
	投資有価証券	-	3,399	3,899	4,199	3,799	△399
	減価償却引当特定資産	-	-	-	853	989	135
	長期前払費用	-	2	0	-	-	-
	長期性預金	-	1,400	1,300	1,100	700	△400
	差入保証金	5	4	4	4	4	△0
	その他の固定資産	6	3	5	7	7	△0
流動資産		25,078	24,208	26,068	26,469	30,086	3,617
	現金及び預金	18,777	12,696	15,995	14,762	20,308	5,545
	未収学生納付金収入	102	611	620	637	498	△139
	徴収不能引当金	△3	△0	△0	△0	△0	△0
	未収附属病院収入	4,993	5,979	6,726	6,464	6,646	182
	徴収不能引当金	△5	△5	△5	△7	△6	0
	未収受託研究等収入	561	511	583	602	441	△160
	その他未収入金	187	856	1,352	319	297	△21
	徴収不能引当金	△1	-	-	-	-	-
	有価証券	-	3,100	300	3,200	1,400	△1,800
	たな卸資産	9	14	17	17	19	1
	医薬品及び診療材料	433	424	437	440	469	28
	前渡金	-	-	-	-	1	1
	立替金	6	0	0	0	0	△0
	前払費用	4	13	34	7	4	△3
	未収収益	11	6	5	7	6	△0
	未収消費税等	-	-	-	17	-	△17
資産合計		141,863	129,720	129,737	132,654	136,025	3,370

（単位：百万円）

勘定科目		第3期中期目標期間		第4期中期目標期間			増△減（前年比較）
		（初年度）H28年度	（最終年度）R3年度	（初年度）R4年度	（2年目）R5年度	（3年目）R6年度	
負債の部							
固定負債		48,251	30,982	18,840	19,647	17,443	△2,204
	資産見返負債	19,433	12,000	-	-	-	-
	長期繰延補助金等	-	-	2,442	2,784	2,845	61
	長期前受共同研究費	-	-	-	-	-	-
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	5,336	1,939	1,332	765	341	△424
	長期借入金	20,263	14,937	12,995	11,109	9,469	△1,639
	引当金	798	1,564	1,547	1,551	1,557	5
	資産除去債務	39	34	35	38	40	1
	長期未払金	90	-	-	-	-	-
	長期リース債務	1,988	507	486	3,397	3,189	△208
	長期PFI債務	300	-	-	-	-	-
流動負債		20,575	18,635	17,993	20,338	23,115	2,776
	運営費交付金債務	88	-	449	276	158	△117
	預り施設費	-	-	-	565	384	△181
	預り補助金等	-	0	3	237	1,495	1,258
	寄附金債務	5,050	6,062	6,172	6,265	6,300	35
	前受受託研究費等	711	1,042	990	1,303	1,643	340
	前受金	50	309	264	438	419	△19
	科学研究費助成事業等預り金	350	570	588	564	608	43
	預り金	68	89	89	853	907	54
	一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	876	608	606	566	424	△141
	一年以内返済予定長期借入金	1,527	2,017	1,941	1,886	1,639	△246
	未払金	10,483	6,966	6,242	6,353	7,941	1,587
	未払費用	56	32	28	51	51	△0
	未払消費税等	11	52	3	-	10	10
	引当金	293	358	372	407	434	27
	短期リース債務	575	524	239	569	695	125
	短期ＰＦＩ債務	429	-	-	-	-	-
	仮受金	0	-	0	0	0	△0
負債合計		68,826	49,618	36,833	39,986	40,558	572
純資産の部							
資本金		66,912	66,912	66,912	66,912	66,869	△42
	政府出資金	66,912	66,912	66,912	66,912	66,869	△42
資本剰余金		1,196	1,241	586	851	2,848	1,997
	資本剰余金	28,473	33,745	34,476	35,963	39,275	3,312
	減価償却相当累計額（△）	△26,582	△32,499	△33,886	△35,102	△36,422	△1,320
	減損損失相当累計額（△）	△690	-	-	△6	-	6
	利息費用相当累計額（△）	△3	△3	△4	△4	△4	△0
利益剰余金		4,927	11,947	25,405	24,904	25,748	843
	前中期目標期間繰越積立金	3,944	3,944	11,102	9,683	9,180	△503
	教育研究環境等整備積立金	-	571	-	2,506	2,577	71
	積立金	-	3,386	-	11,797	11,797	-
	当期未処分利益	983	4,044	14,303	917	2,192	1,275
純資産合計		73,036	80,101	92,904	92,667	95,466	2,798
負債純資産合計		141,863	129,720	129,737	132,654	136,025	3,370

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「－」で表示しています。

損益計算書

（単位：百万円）

勘定科目	第3期中期目標期間		第4期中期目標期間			増△減（前年比較）
	（初年度）H28年度	（最終年度）R3年度	（初年度）R4年度	（2年目）R5年度	（3年目）R6年度	
経常費用						
業務費	54,199	58,924	58,633	60,915	62,699	1,783
教育経費	2,069	2,055	1,928	1,834	1,756	△77
研究経費	3,686	4,320	3,788	4,088	3,968	△120
診療経費	17,730	21,410	22,076	23,422	24,080	658
教育研究支援経費	498	629	539	538	597	58
受託研究費等	3,321	4,060	3,834	4,209	4,346	137
人件費	26,892	26,447	26,465	26,821	27,949	1,127
一般管理費	1,104	1,331	1,383	1,457	1,447	△10
財務費用	298	89	68	73	103	29
雑損	9	15	23	6	19	12
経常費用合計	**55,613**	**60,360**	**60,108**	**62,454**	**64,268**	**1,814**
経常収益						
運営費交付金収益	14,642	13,884	13,820	14,029	14,427	398
授業料収益	4,600	4,540	4,943	4,993	5,091	97
公開講座等収益	7	11	9	12	7	△4
入学金収益	719	715	720	743	763	19
検定料収益	127	112	113	121	133	12
附属病院収益	27,372	32,824	34,355	35,247	35,595	348
受託研究等収益	3,320	4,223	3,925	4,423	4,551	127
施設費収益	44	134	184	255	193	△61
補助金等収益	1,143	2,585	2,776	1,874	1,891	16
寄附金収益	1,412	1,615	1,987	1,975	2,213	238
資産見返負債戻入	1,907	2,300	-	-	-	-
財務収益	2	15	17	24	37	12
雑益	1,294	854	926	765	1,035	270
経常収益合計	**56,597**	**63,818**	**63,780**	**64,466**	**65,942**	**1,475**
経常利益（又は経常損失）	984	3,457	3,671	2,012	1,673	△338
臨時損失	1,944	3,024	25	1,364	81	△1,283
臨時利益	1,680	3,357	10,148	1	76	74
当期純利益	720	3,790	13,795	649	1,668	1,019
目的積立金取崩額	262	254	508	267	523	62
当期総利益	983	4,044	14,303	917	2,192	1,275

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「ー」で表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

勘定科目	第3期中期目標期間		第4期中期目標期間			増△減（前年比較）
	（初年度）H28年度	（最終年度）R3年度	（初年度）R4年度	（2年目）R5年度	（3年目）R6年度	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△21,696	△24,881	△26,252	△27,201	△28,488	△1,286
人件費支出	△27,106	△27,853	△27,082	△27,984	△28,597	△612
その他の業務支出	△1,191	△1,121	△1,381	△1,406	△1,368	38
運営費交付金収入	23,310	14,043	14,270	13,856	14,313	457
授業料収入	4,626	4,374	4,391	4,457	4,559	102
入学金収入	692	639	662	678	856	177
検定料収入	125	112	113	121	133	12
附属病院収入	27,282	32,713	33,604	35,502	35,411	△91
受託研究等収入	3,563	4,359	3,801	4,718	5,048	330
補助金等収入	1,139	2,922	2,869	3,498	3,240	△257
寄附金収入	2,427	2,018	1,879	1,822	1,825	3
その他の収入	1,329	891	898	942	1,073	130
科学研究費助成事業等預り金の純増加（減少）額	67	109	17	△23	43	67
小計	14,573	8,330	7,792	8,979	8,051	△928
国庫納付金の支払額	△12	-	△1	-	-	-
合計	**14,560**	**8,330**	**7,791**	**8,979**	**8,051**	**△928**
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△3,000	△4,300	△800	△3,500	△1,500	2,000
有価証券の償還による収入	3,000	4,600	3,100	300	3,700	3,400
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△11,323	△5,770	△4,303	△4,758	△4,386	372
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	71	0	0	0	144	143
保証金の差入による収入	-	△3	-	-	-	-
保証金の払戻による収入	-	0	-	-	0	0
減価償却引当特定資産の繰入による支出	-	-	-	△853	△248	605
減価償却引当特定資産の取崩による収入	-	-	-	-	112	112
投資その他の資産の取得による支出	-	-	-	-	-	-
その他の投資収入	-	-	-	-	-	-
施設費による収入	2,930	1,332	614	1,387	2,540	1,152
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△35	-	-	-	△69	△69
定期預金への預入による支出	△20,000	△1,000	△3,400	△300	△4,900	△4,600
定期預金の解約による収入	16,000	1,500	1,200	3,500	2,700	△800
小計	△12,356	△3,641	△3,589	△4,224	△1,907	2,316
利息及び配当金の受取額	△8	15	17	22	33	11
合計	**△12,365**	**△3,625**	**△3,571**	**△4,201**	**△1,873**	**2,327**
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
長期借入れによる収入	1,431	290	-	-	-	-
長期借入金の返済による支出	△1,630	△1,989	△2,017	△1,941	△1,886	55
リース債務の返済による支出	△463	△617	△527	△387	△679	△291
割賦債務の返済による支出	△34	△6	-	-	-	-
PFI債務の返済による支出	△426	-	-	-	-	-
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△904	△620	△608	△606	△566	40
小計	△2,028	△2,943	△3,153	△2,936	△3,132	△195
利息の支払額	△300	△89	△67	△73	△100	△26
合計	**△2,328**	**△3,032**	**△3,221**	**△3,010**	**△3,232**	**△222**
IV 資金増加（減少）額	**△133**	**1,672**	**998**	**1,767**	**2,945**	**1,177**
V 資金期首残高	**13,811**	**9,824**	**11,496**	**12,495**	**14,262**	**1,767**
VI 資金期末残高	**13,677**	**11,496**	**12,495**	**14,262**	**17,208**	**2,945**

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「ー」で表示しています。

キャッシュフロー計算書は、一会計期間（4月1日～ 3月31日）における「お金（キャッシュ）」の「流れ（フロー）」に着目し、これを「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分で表示するものです。費用、収益、利益、損失の概念から離れて、借入や出資の追加等も含めて、現金の受払という事実の全てを認識・測定します。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（単位：百万円）

勘定科目	第3期中期目標期間		第4期中期目標期間			増△減（前年比較）
	（初年度）H28年度	（最終年度）R3年度	（初年度）R4年度	（2年目）R5年度	（3年目）R6年度	
Ⅰ 業務費用						
（1）損益計算書上の費用	57,557	63,385	60,134	63,819	64,350	530
業務費	54,199	58,924	58,633	60,915	62,699	1,783
一般管理費	1,104	1,331	1,383	1,457	1,447	△10
財務費用	298	89	68	73	103	29
雑損	9	15	23	6	19	12
臨時損失	1,944	3,024	25	1,364	81	△1,283
（2）（控除）自己収入等	△39,117	△45,139	△50,641	△47,741	△48,753	△1,012
授業料収益	△4,600	△4,540	△4,943	△4,993	△5,091	△97
公開講座等収益	△7	△11	△9	△12	△7	4
入学金収益	△719	△715	△720	△743	△763	△19
検定料収益	△127	△112	△113	△121	△133	△12
附属病院収益	△27,372	△32,824	△34,355	△35,247	△35,595	△348
受託研究等収益	△3,320	△4,223	△3,925	△4,423	△4,551	△127
寄附金収益	△1,412	△1,615	△1,764	△1,752	△2,049	△296
資産見返運営費交付金等戻入	△233	△303	-	-	-	-
資産見返寄附金戻入	△329	△318	-	-	-	-
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△0	△5	-	-	-	-
建設仮勘定見返寄附金戻入	-	-	-	-	-	-
財務収益	△2	△15	△17	△24	△37	△12
雑益	△833	△414	△383	△422	△491	△69
臨時利益	△156	△38	△4,408	△0	△32	△32
業務費用合計	18,439	18,245	9,492	16,077	15,596	△481
Ⅱ 損益外減価償却相当額	1,749	1,507	1,420	1,444	1,359	△84
Ⅲ 損益外減損損失等相当額	731	0	0	12	6	△5
Ⅳ 損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	0
Ⅴ 損益外除売却差額相当額	1	0	0	0	0	0
Ⅵ 引当外賞与増加見積額	31	△35	35	35	21	△14
Ⅶ 引当外退職給付増加見積額	△280	220	△155	318	△110	△429
Ⅷ 機会費用	54	143	208	463	960	496
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10	5	3	4	12	8
政府出資の機会費用	43	138	204	459	947	487
Ⅸ 国立大学法人等業務実施コスト	20,727	20,082	11,000	18,352	17,833	△519

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
　単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「ー」で表示しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計期間（4月1日～3月31日）の国民負担額（税金等により国民が負担するコスト）を集約するものです。企業会計にはないもので、損益計算書にはない「国から継承した土地や建物などを利用する場合の本来負担すべき費用（機会費用）」などが含まれますが、自己収入などは対象となりません。

決算報告書

（単位：百万円）

勘定科目	第3期中期目標期間		第4期中期目標期間			増△減（前年比較）
	（初年度）H28年度	（最終年度）R3年度	（初年度）R4年度	（2年目）R5年度	（3年目）R6年度	
収入						
運営費交付金	23,222	14,062	13,820	14,029	14,431	401
施設整備費補助金	2,892	1,294	595	1,368	2,521	1,152
補助金等収入	1,197	3,113	3,367	2,218	1,952	△265
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	38	38	19	19	19	-
自己収入	34,784	38,994	39,411	41,477	41,672	194
授業料、入学料及び検定料収入	6,126	5,399	5,395	5,517	5,580	62
附属病院収入	27,282	32,713	33,604	35,502	35,411	△91
財産処分収入	71	-	-	-	144	144
雑収入	1,303	881	411	457	536	79
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,884	6,360	6,276	6,880	7,238	357
産学連携等研究収入	3,456	4,350	3,873	4,737	4,892	154
寄附金収入	2,427	2,010	1,859	1,800	1,802	1
その他	-	-	543	342	543	200
引当金取崩	29	24	36	57	52	△5
長期借入金収入	1,431	290	-	-	-	-
目的積立金取崩	262	1,500	845	1,483	1,397	△85
引当特定資産取崩	-	-	-	-	215	215
計	69,741	65,679	64,372	67,535	69,499	1,964
支出						
業務費	54,931	49,283	49,270	52,943	54,240	1,296
教育研究経費	27,698	17,902	17,800	17,953	18,080	126
診療経費	27,233	31,380	31,469	34,990	36,160	1,170
施設整備費	4,361	1,623	614	1,387	2,540	1,152
補助金等	1,197	2,725	2,992	1,864	1,611	△253
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,149	5,949	6,163	6,662	7,057	394
産学連携等研究費	3,303	4,297	3,870	4,612	4,817	205
寄附金事業費	1,845	1,652	1,749	1,707	1,767	59
その他	-	-	543	342	472	129
長期借入金償還金	2,786	2,675	2,679	2,590	2,484	△105
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	35	-	-	-	69	69
計	68,462	62,257	61,720	65,449	68,004	2,554
収入ー支出	1,278	3,422	2,652	2,085	1,495	△589

※ 単位未満を切り捨てしているため、合計と内訳の合計が一致しない場合があります。
　単位未満の金額がある場合は「0」で表示し、金額がない場合は「ー」で表示しています。

決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするものであり、国の会計認識基準に準じて作成されるものです。
決算報告書と損益計算書は、作成基準が異なるため、数値は必ずしも一致しません。

用語解説

費用について

■業務費

国立大学法人の業務に要した費用です。教育経費、研究経費、診療経費、教育研究支援経費、受託研究費、共同研究費、受託事業費、人件費（役員人件費、教員人件費、職員人件費）が業務費にあたります。

■一般管理費

国立大学法人全体の管理運営を行うために要した経費です。役員会等のために要する経費や、教職員の福利厚生に要する経費、学生募集に要する経費などが該当します。また、その他の区分に該当しない経費も一般管理費に分類されます。

収入について

■運営費交付金

各国立大学法人が継続的・安定的に教育研究活動を実施するために必要な経費に対して行われる財源措置です。収入と支出の見積差額が運営費交付金として国から交付されます。運営費交付金は使途が特定されていないため、「渡し切りの交付金」の性格を持ちます。

■科学研究費補助金

人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成が行われます。

受託研究・共同研究・受託事業について

■受託研究

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究です。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

■共同研究

①国立大学法人において、民間等の外部機関から研究者及び研究経費等を受け入れ、当該法人の教員が外部機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究です。
②国立大学法人及び民間等の外部機関において、共通の課題に対して分担して行う研究で、当該法人において、外部機関から研究者及び研究経費等、又は研究経費等を受け入れるものです。

■受託事業

国立大学法人において、外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動（受託研究を除く）を指します。これに要する経費は、原則として委託者が負担します。

国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

		第3期中期目標期間		第4期中期目標期間			増△減（前年比較）
		（初年度）H28年度	（最終年度）R3年度	（初年度）R4年度	（2年目）R5年度	（3年目）R6年度	
運営費交付金依存度	運営費交付金収益÷経常収益						低い値ほど良い
		25.9%	21.8%	21.7%	21.8%	21.9%	0.1%
	経常収益に対する運益費交付金収益の割合を示す指標です。 比率が低いほど運営費交付金以外の収益が多いことを意味します。						
流動比率	流動資産÷流動負債						高い値ほど良い
		121.9%	129.9%	144.9%	130.1%	130.2%	0.0%
	1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払能力を示す指標です。 比率が高いほど健全性が高いとされています。						
自己資本比率	自己資本（純資産）÷総資産（負債＋純資産）						高い値ほど良い
		51.5%	61.7%	71.6%	69.9%	70.2%	0.3%
	総資産に対する自己資本の割合を示す指標です。 比率が高いほど健全性が高いとされています。						
附属病院収入対長期借入金返済比率	（大学改革支援・学位授与機構への返済（債務負担金、長期借入金））÷附属病院収入						低い値ほど良い
		9.3%	8.0%	7.8%	7.2%	6.9%	△ 0.3%
	附属病院収入（現金ベース）に対する債務負担金及び借入金の返済額の割合を示す指標です。 比率が低いほど健全性が高いとされています。						
人件費比率	人件費÷業務費						低い値ほど良い
		49.6%	44.9%	45.1%	44.0%	44.6%	0.5%
	業務費に占める人件費の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。						
一般管理比率	一般管理費÷業務費						低い値ほど良い
		2.0%	2.3%	2.4%	2.4%	2.3%	△ 0.1%
	業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。						
外部資金比率	（受託研究等収益＋寄附金収益）÷経常収益						高い値ほど良い
		8.4%	9.1%	9.3%	9.9%	10.3%	0.3%
	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標です。 比率が高いほど外部資金による活動が活発に行われたことになります。						
業務費対教育経費比率	教育経費÷業務費						高い値ほど良い
		3.8%	3.5%	3.3%	3.0%	2.8%	△ 0.2%
	業務費に占める教育経費（人件費を含まず。）の割合を示す指標です。 比率が高いほど教育活動に使用される経費の割合が高いことになります。						
学生当教育経費	教育経費÷学生数						大きい値ほど良い
		205千円	214千円	202千円	190千円	179千円	△11千円
	学生数	10,083人	9,570人	9,525人	9,614人	9,782人	168人
	学生1人当たりの教育経費（人件費を含まず。）を示す指標です。 数値が大きいほど学生1人当たりの教育に要する経費が大きいことになります。						
業務費対研究経費比率	研究経費÷業務費						高い値ほど良い
		6.8%	7.3%	6.5%	6.7%	6.3%	△ 0.4%
	業務費に占める研究経費（人件費を含まず。）の割合を示す指標です。 比率が高いほど研究活動に使用される経費の割合が高いことになります。						
教員当研究経費	研究経費÷教員数						大きい値ほど良い
		3,785千円	4,977千円	4,324千円	4,673千円	4,514千円	△158千円
	教員数（※）	974人	868人	876人	875人	879人	4人
	教員1人当たりの研究経費（人件費を含まず。）を示す指標です。 数値が大きいほど教員1人当たりの研究に要する経費が大きいことになります。						
経常利益比率	経常利益÷経常収益						高い値ほど良い
		1.7%	5.4%	5.8%	3.1%	2.5%	△ 0.6%
	経常収益に対する経常利益の割合を示す指標です。 比率が高いほど収益性が高いとされています。						
診療経費比率	診療経費÷附属病院収益						低い値ほど良い
		64.8%	65.2%	64.3%	66.5%	67.7%	1.2%
	附属病院収益に対する診療経費（人件費を含まず。）の割合を示す指標です。 比率が低いほど効率性が高いとされています。						

※ 教員数については、附属明細書「（18）役員及び教職員の給与の明細」における常勤の教員に係る給与の年間平均支給人員数を指す。

国立大学法人熊本大学
統合報告書
2025

発行　国立大学法人熊本大学
発行日　令和8（2026）年1月
編集　大学情報分析室
デザイン　中川哲子デザイン室
写真　星野雅俊 ほか